

平成28年度分

行政評価結果報告書

大多喜町

1 行政評価制度の導入について

行政評価は、行政サービスの向上を目的として、町が行っている政策・施策・事務事業を評価し、町民に対する説明責任や行政運営の透明性の向上、さらには改善や見直しを行うものです。

町では、制度導入に当たり事務事業評価を実施し、職員がそれぞれの仕事の目的や成果を意識し、事業の数値化、費用効果の分析、課題解決能力の習得を身につけ、職員の意識改革を図りながら行財政の体質改善を行います。

2 事務事業評価

事務事業評価は、単に事業のやり方を見直しコスト削減するためのものではなく、事業の成果に着目し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性、優先性の視点から測定又は分析し、意思決定や事業内容の改善、見直しなどに活用するものです。

3 事務事業評価の公表内容について

公表内容は、平成28年度に実施した事務事業についての評価です。

評価事業については、大多喜町総合計画に掲げられた施策を構成する実施計画の事業及び予算における主要な事務事業を評価検証しています。

- ・ 1次評価：事務事業担当者が作成する評価表に基づき担当課長が評価を行います。
- ・ 2次評価：事業担当課より提出された評価表のうち、大多喜町総合計画「未来づくり重点プロジェクト」に掲げられている事業及び第1次評価の結果が、事業拡大、事業縮小となっている事業について、庁内評価委員会により評価を行います。

【評価の目安】

次の5項目ごとに、別紙の事務事業評価基準表に基づき評価しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 目的妥当性に対する評価 | 2. 有効性に対する評価 |
| 3. 効率性に対する評価 | 4. 公平性に対する評価 |
| 5. 優先性に対する評価 | |

【今後の方針】

次の6項目より今後の方針について示しています。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 事業拡大 | 2. 事業継続 | 3. 事業縮小 |
| 4. 事業休止 | 5. 事業完了 | 6. 事業廃止 |

事 務 事 業 評 価 基 準 表

評価項目	点 数	内 容
目的 妥当性	チェック ポイント	事業の実施理由が適切なものであるか
		住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
	5 点	住民ニーズに充分妥当であり、行政が関与すべき事業
	4 点	住民ニーズに概ね妥当であり、行政が関与すべき事業
	3 点	住民ニーズにある程度妥当であり、行政が関与すべき事業
	2 点	住民ニーズに若干妥当性はあるが、行政があまり関与すべきでない事業
	1 点	住民ニーズに妥当ではなく、行政が関与すべきではない事業
有効性	チェック ポイント	事業目的の期待通り実施されたか
		事業の成果はあったか
	5 点	期待された成果が得られ、有効的であった
	4 点	概ね期待された成果が得られ、有効的であった
	3 点	ある程度成果は得られたが、さほど有効的ではなかった
	2 点	若干の成果はあったがあまり期待通りではなかった
	1 点	期待した成果は上げられなかった
効率性	チェック ポイント	投入された資源量（人・物・金）に見合う効果があったか
		費用対効果はどうか
	5 点	投入された資源量に十分見合った効果が得られた
	4 点	概ね投入された資源量に見合った効果が得られた
	3 点	ある程度投入された資源量に見合った効果が得られた
	2 点	若干投入された資源量に見合った効果は得られたが、あまり期待どおりではなかった
	1 点	投入された資源量に見合った効果は上げられなかった
公平性	チェック ポイント	効果の受益及び費用負担が公平であるか
		町全体の計画として公平であるか
	5 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	4 点	概ね効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	3 点	ある程度効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	2 点	若干効果の受益と費用の負担が不公平に配分されている
	1 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されていない
優先性	チェック ポイント	他の事業より優先的に実施すべき事業か
		町全体の計画として優先すべきか
	5 点	優先的に事業の実施をするのが妥当である
	4 点	概ね優先的に事業の実施をするのが妥当である
	3 点	ある程度優先的に事業の実施をするのが妥当である
	2 点	優先的に事業の実施をするのはやや妥当性に欠ける
	1 点	優先的に事業の実施をするほどではない

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
企画課	6	コミュニティ育成事業補助金	5	5	4	4	4	22	②事業継続
	8	小さな拠点事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
	9	定住化対策事業	5	3	4	4	4	20	②事業継続
	10	お試し居住事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	11	地域おこし協力隊	5	5	5	5	4	24	②事業継続
財政課	21	旧老川小学校活用事業（小さな拠点）	4	3	2	3	4	16	②事業継続
健康福祉課	30	少子化対策事業	4	4	3	3	4	18	②事業継続
	31	子ども医療費対策事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	32	ひとり親家庭等医療費等助成事業	5	4	4	4	4	21	②事業継続
	34	不妊治療費助成事業	4	4	4	3	4	19	②事業継続
	35	緊急通報体制等整備事業	5	5	5	4	5	24	②事業継続
	36	小規模多機能型事業所等の公募、建設、開設	5	5	5	4	4	23	②事業継続
	38	外出支援サービス事業	5	5	5	4	4	23	②事業継続

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
	39	シルバー人材対策	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	40	地域福祉の推進（社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会補助金）	5	4	4	4	4	21	②事業継続
建設課	42	宅地造成事業（城見ヶ丘団地販売促進）	4	3	3	3	5	18	②事業継続
	43	定住化対策住宅助成事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
	44	町営住宅管理事業	4	4	4	4	4	20	②事業継続
産業振興課	55	施設園芸就農者支援事業	3	1	1	3	3	11	②事業継続
	60	街並み整備地区修景整備事業	3	1	1	3	3	11	②事業継続
	61	空き家等を活用した起業支援事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	62	経営改善普及事業及び地域総合振興事業	3	3	3	3	3	15	②事業継続
	63	中小企業育成事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	64	企業の誘致及び雇用促進事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	65	観光レクリエーション振興	3	3	3	4	4	17	②事業継続
	66	観光案内看板、観光トイレ改修事業	4	3	4	4	5	20	②事業継続

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
	67	観光客誘致事業	3	3	3	3	4	16	②事業継続
	68	大河ドラマ誘致事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	69	遊歩道整備事業	4	2	2	3	4	15	②事業継続
環境 水道課	79	一般廃棄物減量化事業	5	5	4	5	5	24	②事業継続
教育課	84	地域子育て支援センター運営事業	4	4	4	3	4	19	②事業継続
	85	児童クラブ運営事業	5	5	4	3	4	21	②事業継続
	86	小学校低・中学年外国語活動推進事業	5	4	4	4	5	22	①事業拡大
	94	大多喜高校支援推進事業	3	4	3	3	3	16	②事業継続
	96	保育園事業の充実	4	5	4	3	5	21	②事業継続
	97	特色ある保育の実施	4	4	4	3	4	19	②事業継続
生涯 学習課	99	結婚支援のための拠点づくり事業	3	3	3	3	4	16	②事業継続
	102	学習グループ・団体活動への支援充実	3	3	3	3	3	15	②事業継続

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

2

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		防災行政無線維持管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-5-3 防災行政無線の維持・管理	目	4. 災害対策費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	防災行政無線維持管理費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

防災行政無線設備を運用するにあたり定期的なメンテナンスを行い適正な維持・管理に努め、移動系システムについては、費用対効果を加味し計画的に取り組む。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

防災行政無線の適正な維持管理の実施

指標名称(対象の大きさを表す)

① 防災行政無線

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

防災行政無線 (固定系) 運用装置の更新

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 防災行政無線保守点検

②

③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

運用装置の更新により防災行政無線の機能維持を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 防災行政無線の機能維持

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	3,674	4,694	6,908	147.2%	6,003	86.9%	5,358	89.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	3,674	4,694	6,908	147.2%	6,003	86.9%	5,358	89.3%
総 所 要 時 間	50	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員 (時間内)	50	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 局	61	61	61	100.0%	61	100.0%	61	100.0%
	② 式	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	③ 基	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
活動指標	① 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	② 回	13	17	39	229.4%	28	71.8%	28	100.0%
	③								
成果指標	① 日	366	365	365	100.0%	365	100.0%	366	100.3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	非常災害時における情報をいち早く住民に伝達し、災害から地域住民の生命、財産を守るためには、防災行政無線の適正な維持管理が必要であり、今後も計画的な更新を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

3

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		消防団機能確保事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-2 消防団機能の確保	目	2. 非常備消防費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	消防団運営事業			
法令根拠	消防組織法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

消防団については若年人口の減少により、団員確保に困難を極めているため、機能別団員や消防団協力事業所表示制度の積極的活用のほか、広報紙やホームページを通じたPRにより、団員確保に努めるとともに施設や資機材の適切な管理、また、消防操法訓練及び模擬火災訓練等を実施し団員の士気高揚、消防技術の向上により消防力を維持する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

消防団

指標名称(対象の大きさを表す)

① 消防団員数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

定員割れしている各部・各班において機能別団員の入団を促進し、消防団員数の確保に努める。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 消防団員数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

消防団員の減少に歯止めをかけ、消防防災体制の充実により、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 消防団員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	32,305	33,329	30,917	92.8%	32,744	105.9%	30,832	94.2%
国庫支出金								
県 支 出 金	993	1,151	1,256	109.1%	1,588	126.4%	1,682	105.9%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	31,312	32,178	29,661	92.2%	31,156	105.0%	29,150	93.6%
総 所 要 時 間	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員（時間内）	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 人	353	345	347	100.6%	346	99.7%	353	102.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	353	345	347	100.6%	346	99.7%	353	102.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	-8	-8	2	-25.0%	-1	-50.0%	7	-700.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	消防団員数が年々減少するなかで、今後は部の統廃合を視野に入れ、消防力の維持を図りたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

4

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域防災力向上事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-3 地域防災力の向上	目	4. 災害対策費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	地域防災対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町の場合、発災状況により道路及び橋りょうの損壊等により各地区まで到達することが厳しくなることも想定されることから、「自助」・「共助」の考え方を浸透させ、各地区において災害発生時における自主的かつ組織的な防災活動を行う自主防災組織の設立推進が重要となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を浸透させ、地域の自主防災力向上のため、自主防災組織の設立を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	既存自主防災組織数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災訓練時等において自主防災組織設立についての説明・設立推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	啓発活動数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を理解し高め新規自主防災組織の設立

指標名称(目的の達成度を示す)

①	新規自主防災組織の設立数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		198					488	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金		66					244	100.0%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		132					244	100.0%
総 所 要 時 間	10	10	5	50.0%	5	100.0%	40	800.0%
職員（時間内）	10	10	5	50.0%	5	100.0%	40	800.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①	9	9	9	100.0%	9	100.0%	11	122.2%
	②								
	③								
活動指標	①	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①	1						2	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も、自主防災組織設立についての説明・啓発等を行い設立推進を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

5

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		防犯灯維持・管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	総 務 課
	施策項目	交通安全・防犯	項	1. 総務管理費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-7-4 防犯灯の適正設置	目	8. 諸費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	交通安全対策事業費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

以前は、地域（地元区）が管理する防犯灯設置工事費用（1/2）と維持管理費（1基：3,000/年）を補助し、各地区の防犯灯設置を促進してきたが防犯灯LED化事業をH27年度に実施し、H28年度以降は全て町が管理を行う（新規設置・電気代等）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

既存防犯灯に加え、増設が必要な個所について検討・設置する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 防犯灯基数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地区からの要望を基に取捨選択しながら新規設置個所を決定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 地区からの要望数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域住民（特に徒歩、自転車での移動が多い地域の児童・生徒、高齢者等）に対しての、交通往来の安全性向上と防犯性の向上

指標名称(目的の達成度を示す)

① 設置灯数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	2,939	3,006	3,908	130.0%	3,891	99.6%	3,914	100.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,939	3,006	3,908	130.0%	3,891	99.6%	3,914	100.6%
総 所 要 時 間	30	30	30	100.0%	480	1600.0%	30	6.3%
職員（時間内）	30	30	30	100.0%	480	1600.0%	30	6.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①	1,246	1,255	1,257	100.2%	1,258	100.1%	1,311	104.2%
	②								
	③								
活動指標	①	12	16	11	68.8%	5	45.5%	5	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①	5	5	5	100.0%	5	100.0%		
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	防犯灯LED化事業実施に伴い、区管理防犯灯の設置及び維持管理補助金の交付はH27年度で終了した。 今後、新規設置及び既存防犯灯の維持管理は町で行う。 地区からの要望、通学路としての安全確保を確認し、更には現地調査を基に取捨選択しながら新規設置ヶ所を決定し、効果的な事業推進を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

6

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		コミュニティ育成事業補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	地域社会	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	コミュニティ活動基盤の整備	目	8. 諸費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	コミュニティ育成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地区集会施設の新築・増改築にかかる経費の補助

新築：補助対象経費×30%以内（上限 5,000千円）

増築：補助対象経費×30%以内（上限 1,000千円）

改築：補助対象経費×30%以内（上限 1,000千円）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の各集会施設

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落施設数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各集会施設の管理者（区長等）による申請及び実績報告

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地区集会施設の整備により、地域コミュニティの育成強化を図る

指標名称(目的の達成度を示す)

① 地区集会施設の新築・増改築経費の補助件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費		1,030			870	100.0%	440	50.6%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		206			174	100.0%	88	50.6%
一般財源		824			696	100.0%	352	50.6%
総所要時間							9	100.0%
職員（時間内）							9	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①		64	64	100.0%	64	100.0%	64	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①		2			1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①		2			1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の要望を把握し、計画的に施設整備を実施し、地域コミュニティの育成を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	地域の要望を把握し、計画的に施設整備を実施し、地域コミュニティの活動基盤の整備を推進する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

7

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		病院輪番制負担金・休日在宅医療負担金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2.総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	広域連携	項	1.総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	広域圏行政の推進	目	6.企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	企画事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

夷隅郡市2市2町で運営する夷隅郡市広域市町村圏事務組合が夷隅医師会と委託契約を結び、在宅当番医による休日診療業務及び病院群輪番制に対し助成を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施、地域住民の生命財産と健康を守ることを目的として二次救急医療で病院群輪番制病院運営事業を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

夷隅医師会ホームページに夷隅郡市内の救急実施計画表（輪番病院計画表）を2カ月ごとに掲載

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

○平成28年度実績
利用実日数 874日
利用実人数 2,950人

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
① 利用実日数
② 利用実人数
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費			6,125	100.0%	6,095	99.5%	7,573	124.2%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			6,125	100.0%	6,095	99.5%	7,573	124.2%
総 所 要 時 間			6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
職員（時間内）			6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 日	874	872	873	100.0%	875	100.2%	874	99.9%
	② 人	4,931	4,726	2,721	100.0%	2,741	100.7%	2,950	107.6%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施することは、地域住民の生命財産と健康を守るうえで必要な事である。 今後の課題は、輪番制に参加していただける病院の増加を図り、地域住民の医療の確保に努める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小さな拠点事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	観光	項	1. 総務管理費		係 名	企画政策係
	主要施策	新たな観光・レクリエーション拠点の形成	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	小さな拠点事業、小さな拠点事業（前年度繰越分）			
法令根拠			個別計画	地方創生加速化交付金実施計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

上総中野駅は、内房と外房を結ぶ重要な駅である。しかし駅周辺は、地域人口の著しい減少等により閑散としている。この駅を小さな拠点とし、コンビニ、直売施設及び高齢者から子供までが集える場所を整備する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地元住民と協議し、小さな拠点の形成。
中野駅周辺を組織する各地区の代表者14名、小湊鐵道株式会社、いすみ鐵道株式会社、この他関連する各種団体6名にり中野駅周辺検討委員会を設置し、拠点形成に向けて協議を重ねる。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|------|-------------|
| 対象指標 | ① 拠点形成対象地区数 |
| | ② 拠点形成対象人口 |
| | ③ |

◆手段（具体的なやり方、手順）

コンサルタントの支援を受けながら、検討委員会で会議7回、先進地視察事業1回、試行事業11回（物販6回、拠点整備3回、お茶っこ会1回、木工教室1回）、アンケート調査、住民ワークショップによる観光マップ作成3回を実施し、目標とする拠点の形成に向けて意見を重ねながら計画を策定。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|------|---------|
| 活動指標 | ① 会議開催数 |
| | ② 試行事業数 |
| | ③ |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

持続可能な拠点を整備し、地域住民の生活の利便性の向上及び交流人口の増加を目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|------|------------|
| 成果指標 | ① 拠点への入込客数 |
| | ② |
| | ③ |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					179	100.0%	7,343	4102.2%
国庫支出金							6,996	100.0%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					179	100.0%	347	193.9%
総 所 要 時 間							163	100.0%
職員（時間内）							163	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					4	100.0%	4	100.0%
	②					6,527	100.0%	6,355	97.4%
	③								
活動指標	①					3	100.0%	7	233.3%
	②							11	100.0%
	③								
成果指標	①							31	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	検討委員会や試行事業を重ね拠点施設を整備した事を契機に、拠点施設に対する地域住民の興味や関心を引くことができている。 今後は、地域住民が主体となり運営していくため、運営団体の育成及び継続して運営できる体制づくりの支援を実施する。また、イベント開催時は、多くの方へ利用してもらえるよう広報活動を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	検討委員会や試行事業を重ね拠点施設を整備した事を契機に、拠点施設に対する地域住民の興味や関心を引くことができている。 今後は、地域住民が主体となり運営していけるように、運営団体の育成及び継続して運営できる体制づくりの支援を実施する。また、イベント開催時は、多くの方へ利用してもらえるよう広報活動を実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

9

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	企画政策係
	主要施策	空き家を活用した移住促進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	定住化対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口の減少に伴い町内には空き家が増えている。町内に増加している空き家を調査し、賃貸や売却可能な物件を空き家バンクへ登録し、移住希望者へ情報提供することで定住人口の増加を図る。
また、空き家内に残存する家財道具等の撤去費用の一部助成も実施し、新規空き家物件の登録を促進する。
家財道具撤去費補助金 補助対象経費の1/2以内 20万円を限度
空き家利用促進奨励金 100万円以上の工事で補助対象経費の1/3以内 100万円を限度

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

空き家の所有者に対し、空き家バンク制度への登録の促進

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 住宅戸数
- ② 空き家戸数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・空き家バンク制度への登録促進
家屋敷課税の納税通知に、空き家バンク制度等の紹介をしたチラシの同封及び町広報への掲載。
- ・助成制度
空き家バンク家財道具等撤去費補助金の交付
空き家利用促進奨励金の交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 家財道具撤去費補助交付数
- ② 利用促進奨励金交付数
- ③ PR回数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き家バンク制度への登録物件の増加及び移住・定住者の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 空き家バンク登録物件数
- ② 移住者数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	19,670	2,000	1,122	56.1%	2,668	237.8%	1,589	59.6%
国庫支出金					2,668	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債		2,000	1,100	55.0%				
そ の 他								
一 般 財 源	19,670		22	100.0%			1,589	100.0%
総 所 要 時 間							254	100.0%
職員（時間内）							254	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①			5,630	100.0%	5,634	100.1%	5,614	99.6%
	②					205	100.0%	205	100.0%
	③								
活動指標	①	1	2	2	100.0%	3	150.0%	3	200.0%
	②								
	③							2	100.0%
成果指標	①	17	24	29	120.8%	44	151.7%	52	118.2%
	②		19	17	89.5%	13	76.5%	16	2091.5%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	新規空き家登録をするため空き家家財道具撤去費補助は、所有者の経済的負担の軽減となり、登録物件の増加に効果が見込める。登録件数が少ないため、地域と協働し新たな空き家の発掘及び登録を進める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	空き家家財道具撤去費補助は、所有者の経済的負担の軽減となり、登録物件の増加に効果があった。登録件数が少ないため、地域と協働し新たな空き家の登録を進める。

大多喜町事務事業評価表

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		お試し居住事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	空き家を活用した移住促進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	おためし居住事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

これまで移住してきた方の中には、田舎暮らしに魅力を感じ移住してきているが、いざ住んでみるとイメージと現実との差に戸惑い、元の居住地に戻ってしまうことがある。一度その地域に住んでみて現実を把握した中で移住を判断していただき、長期にわたり本町に住んでいただくことで、安定した人口の増加を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への移住を検討している者を対象に、一定期間町に居住し、町の風土及び日常生活を体験できる機会を提供することにより、町への移住促進を図る。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 移住相談者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種イベントで行われる移住者懇談会等を活用し、大多喜町の魅力を発信し、大多喜町への興味を促す。
移住相談者へお試し居住のチラシの配布及びHPでの広報を実施している。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① PR回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

より多くの方に利用していただき、大多喜町での生活体験を通して最終的な移住を判断してもらうことで、安定した定住に繋げる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① お試し居住の体験者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					1,312	100.0%	295	22.5%
国庫支出金					1,312	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							295	100.0%
総 所 要 時 間					160	100.0%	101	63.1%
職員（時間内）					160	100.0%	101	63.1%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							163	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							3	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							10	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	利用者のニーズに合った環境を整備する。 また、利用者からの意見は、移住・定住事業において非常に貴重なものである ので、まちづくりの参考とする。 今後は、町内外両方へ広報を実施し、利用者の増加を図り、移住・定住へ繋げ る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	利用者のニーズに合った環境を整備する。 また、町内外両方へ広報を実施し、利用者の増加を図り、移住・定住へ繋げ る。 1年間の利用を基に、移住・定住の実績、費用負担、他の施設の活用を検討す る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

11

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域おこし協力隊	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	移住者と地域住民との交流促進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域おこし協力隊事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域おこし協力隊として、都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、併せて町への定住・定着を図りながら、地域活性化に貢献する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地域おこし協力隊の募集を実施。
3大都市圏をはじめとする都市地域等から生活拠点を町内へ移し住民票を異動させることができる方

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

一般社団法人移住・交流推進機構が運営するポータルサイト「ニッポン移住・交流ナビ」及び町ホームページ、町Facebookに掲載し、募集を実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域おこし協力隊を委嘱し、地域協力活動に従事してもらい、併せて町への定住・定着を期待する。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
① 地域おこし協力隊委嘱者数
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							1,701	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源							1,701	100.0%
総 所 要 時 間							91	100.0%
職員（時間内）							91	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①							1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	24		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域には様々な課題がある中、その課題解決に地域住民と取り組んでいける人材の委嘱が必要となる。 委嘱期間満了後、起業等により、定住・定着が図れるよう、バックアップをしていくことが必要である。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	地域には様々な課題がある中、その課題解決に地域住民と取り組んでいける人材の委嘱が必要となる。 委嘱期間満了後、起業等により、定住・定着が図れるよう、バックアップをしていく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

12

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地方バス路線維持助成金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	大多喜町地方路線維持助成金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をほぼ網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少し、一部路線については町が助成して確保を図っている。

路線バスは地域住民の足として欠かせないものであり、また高齢社会を迎え、交通弱者の移動手段として一層大きな役割を果たすことが予想されるため、その維持・確保、利便性を図るために必要な事業と思料する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者に対し、不採算路線の運行に生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。

不採算路線の運行を維持し、地域住民及び通学児童生徒の利便性を確保する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 補助対象の不採算路線数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

○町内4路線（溪谷線、栗又線、筒森線、平沢線）の補助
→原則、損失額の50%（予算の範囲内）

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

指標名称(目的の達成度を示す)

① 不採算路線経常経費

② 不採算路線経常収益

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	6,287	6,684	6,937	103.8%	7,009	101.0%	5,995	85.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	6,287	6,684	6,937	103.8%	7,009	101.0%	5,995	85.5%
総 所 要 時 間	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 路線	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 千円	20,267	20,613	21,012	101.9%	20,577	97.9%	18,168	88.3%
	② 千円	7,693	6,929	6,842	98.7%	6,559	95.9%	6,179	94.2%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口減少に併せ路線バス利用者も減少傾向にあるものの、路線バスに対する一定の交通需要は存在する。 地域公共交通網形成計画に沿って、既存路線の有効活用を図りつつ、利便性の高い公共交通ネットワークの再編が求められる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		臨時バス業務委託料	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保 高速バスの利便性の向上	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成27年12月から運行開始した高速バス品川大多喜便、また観光資源としてのいすみ鉄道にとって、終着点からの二次交通がなく、公共交通を利用される観光客の周遊性に限界がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

公共交通を利用し訪れる方に対し、大多喜駅又は上総中野駅からの二次交通を確保する。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

▶高速バス

11月12月秋季臨時バス運行（オリブ～養老溪谷やまびこ）

▶いすみ鉄道

通年の土休日対応バス運行（探勝バス：上総中野駅～栗又）

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
① 運行日数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共交通機関（高速バス、いすみ鉄道）の利用者増

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
① 利用者数
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	1,518	1,762	1,803	102.3%	2,024	112.3%	2,193	108.3%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	1,518	1,762	1,803	102.3%	2,024	112.3%	2,193	108.3%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	①									
	②									
	③									
活動指標	① 日	90	84	87	103.6%	83	95.4%	79	95.2%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	2,967	1,945	2,289	117.7%	2,609	114.0%	2,869	110.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	増加傾向にある観光客の利便性を図ることで、公共交通機関の利用者増を図り、運行の維持・確保につなげる。 また、探勝バスについては、観光客だけでなく土休日の地域の学生の交通手段として生活路線としても活用されている。（土休日の上総中野駅から老川方面のバスがまったくない現状となっている）	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

14

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		路線バス運行維持補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	路線バス大多喜一宮運行維持補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をほぼ網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少し、一部路線については町が助成して確保を図っている。

路線バスは地域住民の足として欠かせないものであり、また高齢社会を迎え、交通弱者の移動手段として一層大きな役割を果たすことが予想されるため、その維持・確保、利便性を図るために必要な事業と思料する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者に対し、不採算路線の運行に生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。

不採算路線の運行を維持し、地域住民及び通学児童生徒の利便性を確保する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 補助対象の不採算路線数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

○大多喜一宮線の補助

→一宮町、睦沢町、大多喜町で損失額の49%補助（上限3,491千円）

均等割10%、距離割70%、利用者数割20%

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

指標名称(目的の達成度を示す)

① 不採算路線経常経費

② 不採算路線経常収益

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	718	699	1,027	146.9%	1,219	118.7%	1,238	101.6%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	718	699	1,027	146.9%	1,219	118.7%	1,238	101.6%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 路線	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	① 千円	11,567	11,900	9,525	80.0%	10,054	105.6%	10,253	102.0%	
	② 千円	3,209	3,314	2,888	87.1%	2,721	94.2%	2,686	98.7%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	人口減少に併せ路線バス利用者也減少傾向にあるものの、路線バスに対する一定の交通需要は存在する。 地域公共交通網形成計画に沿って、既存路線の有効活用を図りつつ、利便性の高い公共交通ネットワークの再編が求められる。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

15

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		鉄道輸送対策事業費補助金	予 算 措 置		一 般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	いすみ鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入することで、設備等の経営下部について国庫補助を活用しつつ県及び関係 2 市 2 町で負担し、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることで、より一層の経営努力を図ることとなった。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道の輸送の安全を確保すること等を目的に、車両、枕木、ATS、踏切遮断機及び列車無線等の更新に係る安全設備等への経費を対象とする補助。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 補助対象経費 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

[負担割合]
国：1/3、県：1/6、2市2町：1/6（*市町各株保有割合）、
会社：1/3

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係自治体による設備等の下部補助による公共交通の安全性確保と併せて健全経営による重要な生活路線の運行維持・確保を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 経常損益 |
| ② | 税引前当期純利益 |
| ③ | 利用者数 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	11,466	11,432	5,069	44.3%	11,313	223.2%	1,593	14.1%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	11,466	11,432	5,069	44.3%	11,313	223.2%	1,593	14.1%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 千円	148,372	147,935	65,588	44.3%	146,403	223.2%	20,610	14.1%	
	②									
	③									
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	① 千円	-126,377	-49,257	-210,089	426.5%	-145,084	69.1%	-142,208	98.0%	
	② 千円	16,546	-26,363	-60,794	230.6%	-6,899	11.3%	-26,908	390.0%	
	③ 人	435,604	395,895	393,247	99.3%	382,415	97.2%	398,731	104.3%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成31年度まで設定されている長期収支を指標として、上下分離方式の原則による上部経営努力及び下部への自治体補助により地域公共交通の維持確保を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

16

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道基盤維持費補助金	予 算 措 置		一 般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	いすみ鉄道基盤維持費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入することで、設備等の経営下部について国庫補助を活用しつつ県及び関係 2 市 2 町で負担し、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることで、より一層の経営努力を図ることとなった。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

いすみ鉄道の運行維持を図るため、鉄道施設の保有及び管理に要する前年度経費を対象とする補助。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 補助対象経費 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段 (具体的なやり方、手順)

[負担割合] 県及び2市2町：3/1、会社1/3

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

関係自治体による設備等の下部補助による公共交通の安全性確保と併せて健全経営による重要な生活路線の運行維持・確保を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 経常損益 |
| ② | 税引前当期純利益 |
| ③ | 利用者数 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	27,140	24,689	24,386	98.8%	27,966	114.7%	22,939	82.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	27,140	24,689	24,386	98.8%	27,966	114.7%	22,939	82.0%
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 千円	117,071	106,498	105,195	98.8%	120,637	114.7%	98,951	82.0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 千円	-126,377	-149,257	-210,089	140.8%	-145,084	69.1%	-142,208	98.0%
	② 千円	16,546	-26,363	-60,794	230.6%	-6,899	11.3%	-26,908	390.0%
	③ 人	435,604	395,895	393,247	99.3%	382,415	97.2%	398,731	104.3%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成31年度まで設定されている長期収支を指標として、上下分離方式の原則による上部経営努力及び下部への自治体補助により地域公共交通の維持確保を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

17

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道利用増大対策事業補助金	予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2.総務費			課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1.総務管理費			係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6.企画費				
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域公共交通対策事業				
法令根拠		いすみ鉄道利用増大対策事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道経営支援については、22年8月以降は上下分離方式に基づく下の部分の支援を千葉県及び2市2町で行う内容で実施してきたが、長期収支計画とのかい離が進んできたことから平成26年度に、いすみ鉄道再生委員会の後継であるいすみ鉄道活性化委員会において、長期収支計画の見直しを行ってきた。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

平成27年度からの長期収支計画実施に伴う催行回数が倍増するイベント列車の一部の経費を大多喜町で負担することと、町内、保育園、小中学校の団体利用の運賃補助により、いすみ鉄道の活性化及び経営安定化を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 団体乗車補助予定額
- ② イベント列車乗車見込み人員
- ③ シニア会員数

◆手段（具体的なやり方、手順）

ホテル列車運行に伴う2次交通経費の支援。クリスマスイルミネーショントレイン実施に伴う電飾等設置経費の支援。レストラン連列車参加者への1日フリー乗車券贈呈に係る経費の支援。町内小中学校への団体乗車の際の経費支援。
平成28年度は、60歳以上の会員登録による運賃助成による利用促進（シニア会員制度）を実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 団体乗車補助実績
- ② イベント列車乗車実績人員
- ③ シニア会員回数券販売冊数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者増大及び経費軽減に伴う、いすみ鉄道の活性化及び経営安定化を図ることができた。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 団体乗車補助実績
- ② イベント列車乗車実績人員
- ③ シニア会員制度に伴う収益

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					3,101	100.0%		
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					3,101	100.0%		
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 千円					1,100	100.0%	730	66.4%
	② 人					2,352	100.0%	1,840	78.2%
	③ 人							61	100.0%
活動指標	① 千円					600	100.0%	473	78.8%
	② 人					1,971	100.0%	1,850	93.9%
	③ 冊							210	100.0%
成果指標	① 千円					600	100.0%	473	78.8%
	② 人					1,971	100.0%	1,850	93.9%
	③ 千円							840	100.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も町内、保育園、小中学校の団体利用の運賃補助により、いすみ鉄道の利用促進を図る。 また、団体利用の運賃補助以外の補助についても継続するものの、いすみ鉄道とは補助内容及び対象について協議を行い、いすみ鉄道にとって効果のある補助対象となるよう状況に応じた支援を実施する必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

18

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		高速バス運行補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	公共交通政策事業			
法令根拠	大多喜・品川間高速バス運行維持補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口減少の構造的要因とされる東京圏等への過度の人口流出に歯止めがかからない状況のなか、都心と大多喜町との距離を近づけ、定住・移住及び観光客の利便性を向上し交流人口の増大を図ることを目的にバス事業者に働きかけ、運行支援を町が実施することでH27. 12より品川・大多喜間の高速バス運行が開始された。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地域振興及び定住化促進を目的に、当該高速バス運行事業者に対し補助

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 運行事業者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

運行経費から運行収入を減じて得た額について補助

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 運行経費 |
| ② | 運行収入 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町在住者の都内への通勤通学を可能とすることでの定住・移住の促進を図り、また、観光客の利便性の向上により交流人口の増大を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 利用者数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							56, 130	100. 0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他							56, 130	100. 0%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 業者							2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 千円							70,333	100.0%
	② 千円							14,203	100.0%
	③								
成果指標	① 人							15,280	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	定住・移住の促進に対する人口対策として、継続して高速バス運行の支援を実施する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

19

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		高速バス利用増大対策事業補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	公共交通政策事業			
法令根拠	大多喜町高速バス利用増大対策事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

定住・移住の促進及び観光客の利便性の向上を図るため支援している品川・大多喜間高速バスは、平成27年12月から運行を開始しているが、まだ認知度も低く今後、更なる利用者拡大を図る必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

当該高速バスの利用者の増大を図るため、高速バス利用者が年間120人以上見込まれる町内法人及びその他町長が必要と認める者に対して補助

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 対象法人数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助対象事業者登録を要する
 大多喜品川区間：一人当たり片道370円以内
 大多喜羽田空港区間：一人当たり片道340円以内

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ①
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

事業者の都心出張等、当該高速バスの利用増を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用実績(補助金)
- ② 利用実績(回数券)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							271	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源							271	100.0%
総 所 要 時 間							15	100.0%
職員（時間内）							15	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 法人							7	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件							98	100.0%
	② 冊							93	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	定住・移住の促進に対する人口対策として、継続して高速バス運行の支援を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

20

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域情報通信基盤維持管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	情報通信	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	情報通信網を利用した地域情報化の推進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域情報通信基盤維持管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町では、行政区域面積が広く集落が点在していることなどから採算に合わないため、民間事業者による光ファイバー網の整備がされない状況となっていた。このため地域情報基盤整備推進交付金を活用し光ファイバー網を整備し、同設備を民間通信事業者へ貸し出し公設民営による高速通信環境のサービスを平成23年3月1日より提供した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内住民に対し、高速インターネット接続サービスの環境を整備した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 町内回線数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域情報基盤整備推進交付金を活用し、町内全域に光ファイバー網を整備した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 加入目標回線数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高速インターネット接続サービスの利用が可能となり、地域間の情報格差の是正が図られた。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 加入世帯数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	11,252	12,012	13,809	115.0%	11,010	79.7%	10,152	92.2%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他	9,866	11,091	12,511	112.8%	11,010	88.0%	10,152	92.2%
一 般 財 源	1,386	921	1,298	140.9%				
総 所 要 時 間							71	100.0%
職員（時間内）							71	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①	3,977	3,946	3,901	98.9%	3,853	98.8%	3,826	99.3%
	②								
	③								
活動指標	①	1,350	1,350	1,350	100.0%	1,350	100.0%	1,350	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①	1,533	1,682	1,849	109.9%	1,924	104.1%	2,019	104.9%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	2	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	山間部等条件不利地域以外では通信事業者が自ら設備を整備・管理運用していることから、町が整備し貸し出している光ファイバー網設備について、通信事業者への設備の譲渡の可否について検討する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

21

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		旧老川小学校活用事業(小さな拠点)			予算措置		一般		所 属			
実施計画	基本目標	生活基盤			款	2.総務費			課 名	財 政 課		
	施策項目	住宅・宅地			項	1.総務管理費			係 名	財 政 係		
	主要施策	移住者と地域住民との交流促進			目	5.財産管理費						
計画期間		平成	28	年度～平成	30	年度	事業	公有財産管理事業				
法令根拠					個別計画							

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町では過疎化・少子化による児童生徒数の減少に伴い平成24年1月小中学校の適正配置に関する計画が策定され、平成25年4月には老川小学校と西畑小学校が統合し、西畑小学校校舎を使用した西小学校が新たに誕生した。これに伴い旧老川小学校は廃校となったが、同施設は地域の拠点施設として現在も親しまれ、また、災害時の避難所や選挙投票所などに利用されており、今後地域活性化のため有効利用が望まれている。施設を一体として貸付け有効活用する提案募集を行ったが、提案が採択とならず町管理が継続している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

廃校利用の先進的なモデル事業として、地域の人たちの交流活動の場にするとともに、各種イベントや研修等の実施により交流人口の増加、地域の活性化、雇用の促進を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 施設占有貸付可能面積
- ② 利用可能日数
- ③ 維持管理経費

◆手段（具体的なやり方、手順）

旧老川小学校の一部貸付けにより事業提案者が活用、また、地域の団体（やまゆりの会）による建物及び周辺環境美化活動等が実施されたことで環境保全活動が継続。空き教室については引き続き町ホームページで施設利用について周知。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 占有貸付面積
- ② 利用日数
- ③ 貸付料

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

イベント等の実施により、町内外を問わず旧老川小学校の利用者の増加、また地域の交流拠点として定着し、地域の活性化につなげる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 貸付率
- ② 利用率
- ③ 他団体等負担率

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					3,059	100.0%	2,791	91.2%
国庫支出金					2,110	100.0%		
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					949	100.0%	2,791	294.1%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					1, 180	100. 0%	1, 180	100. 0%
	②					365	100. 0%	365	100. 0%
	③					1, 743, 512	100. 0%	1, 651, 359	94. 7%
活動指標	①					92	100. 0%	92	100. 0%
	②					59	100. 0%	51	86. 4%
	③					520, 271	100. 0%	484, 801	93. 2%
成果指標	①					8	100. 0%	8	100. 0%
	②					16	100. 0%	14	86. 4%
	③					30	100. 0%	29	98. 4%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	2	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	③事業縮小	平成29年度から、空き教室については、別事業者への貸付予定とし、自らの事業実施により空き教室の活用するほか、貸出等についても事業者にて管理。また、維持管理経費を借主に負担させるよう見直しを図る。

2 次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	平成29年度から別の事業者による有効活用が見込まれているので、やまゆりの会と連携し、地域振興の拠点となるように事業を推進する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

22

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		公共施設等総合管理計画				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営				款	2.総務費		課 名	財 政 課	
	施策項目	行財政運営				項	1.総務管理費		係 名	財 政 係	
	主要施策	計画的、効果的な行政運営の推進				目	5.財産管理費				
計画期間		平成	28	年度～平成	30	年度	事業	公有財産管理事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

各地方公共団体において保有する公共施設等の老朽化対策のため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

公共施設等を管理する関係各課へ現状の把握及び今後の管理方針等についてヒアリングを実施。また、関係各課で策定済である各種計画をふまえ、公共施設等総合管理計画を策定した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 公共施設数 |
| ② | 公共施設更新必要額 |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

公共施設等の現状と将来の見通し、総合的・計画的な管理に関する基本方針、施設分類ごとの管理に関する基本方針を策定

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 不用施設数(廃止施設数) |
| ② | 見直しによる削減額 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町が管理する公共施設等の状況を確認し、長期的な目安において、各施設の更新時期、更新の有無、更新費用の推計等を把握し、今後必要となる各施設ごとの管理（改修・更新）計画の策定の根拠とする。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 目標適正規模数 |
| ② | 目標更新必要額 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							5,638	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							5,638	100.0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 施設							82	100.0%
	② 百							22,153	100.0%
	③								
活動指標	① 施設							20	100.0%
	② 百							11,076	100.0%
	③								
成果指標	① 施設							62	100.0%
	② 百							11,077	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	2	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成29年度から40年間を計画期間とする長期の計画だが、公共施設等の更新費は増大となり、本町の財政規模では更新や大規模改修経費が不足するため、毎年度、公共施設の現状把握を行い、長寿命化や効率化につながるよう検討することが必要である。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

23

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		財務会計システム更新事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	財 政 課
	施策項目	行財政運営	項	1. 総務管理費		係 名	財 政 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	3. 財政管理費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	財務事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

現行の財務会計システムは、平成23年11月1日に更新を行い運用していたが、平成28年度に更新となり、今回の更新により、大多喜町情報化推進計画に基づき、クラウド化によるシステム更新を実施。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

財務会計システムのソフトウェア・ハードウェアともに更新するにあたり、現行システムからのデータ移行が必要となるため、これまでの財務会計システムの最新版とし、システム導入事業者から見積もりを徴し、更新作業を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	既存システムの運用経費 (H27年額)
②	
③	

◆手段 (具体的なやり方、手順)

現行システムの導入事業者である株式会社内田洋行からシステムの初期設定作業に加え、データ移行作業費など、導入に係る経費について、5年間のシステム賃貸借契約をリース会社と締結し、別途、システム使用については株式会社内田洋行と使用契約を締結。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	更新システムの運用経費 (H28年額)
②	
③	

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

システムのクラウド化などにより経費削減や管理運用の負担軽減を図るとともに、財務会計システムの運用管理、財務4表作成のためのデータ更新を行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	システム運用経費の削減額(年額)
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					10,812	100.0%	8,447	78.1%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					10,812	100.0%	8,447	78.1%
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							4,875,768	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							4,730,148	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							145,620	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成28年度に財務会計システムの更新を完了し、平成33年10月末までの長期継続契約を締結した。次年度以降は財務会計システムを活用して実施する公会計制度に向けたデータ構築、見直し等の検討を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

24

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		戸籍事務電算化事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	3. 戸籍住民基本台帳費		係 名	住 民 係
	主要施策	行政の情報化推進	目	1. 戸籍住民基本台帳費			
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業	252 戸籍事務費			
法令根拠		戸籍法第1条、第118条	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年9月に電算戸籍システムが導入され運用されてきた。戸籍電算システム導入以前と比較して戸籍の記載等において人的な誤りが減り、より安定的で確実な戸籍事務ができています。

平成28年度にシステム導入から5年が経過し、機器の更新（リプレイス）を実施した。今後も引き続き安定的で確実な戸籍事務を行う必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本籍人の国籍とその親族的身分関係の登録公証

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 戸籍届出のあった本籍人(戸籍人口)
- ② 戸籍証明件数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

届書審査及び受理後の戸籍届書類の入力による戸籍の記載
戸籍に関する各種証明書の発行

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 戸籍システムへの入力操作
- ② 戸籍システムへの証明出力操作
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

より安定的で確実な本籍人の身分関係の登録公証

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 記載誤りのない戸籍の記録(戸籍人口)
- ② 戸籍数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	9,188	10,576	9,281	87.8%	9,286	100.1%	8,505	91.6%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	9,188	10,576	9,281	87.8%	9,286	100.1%	8,505	91.6%
総 所 要 時 間	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間内）	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	15,088	14,858	14,582	98.1%	14,341	98.3%	14,103	98.3%
	② 件	4,869	6,200	6,548	105.6%	6,418	98.0%	6,196	96.5%
	③								
活動指標	① 件	587	646	659	102.0%	644	97.7%	557	86.5%
	②								
	③								
成果指標	① 人	15,088	14,858	14,582	98.1%	14,341	98.3%	14,103	98.3%
	② 数	6,376	6,312	6,228	98.7%	6,163	99.0%	6,101	99.0%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	戸籍システムの電算化により、戸籍届書の審査や受理、諸証明発行、照会対応等に要する時間が大幅に縮減された。安定的で確実な戸籍事務の運営にあたり事業の継続が必要と考える。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

25

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		航空写真撮影事業		予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営		款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課	
	施策項目	行財政運営		項	2. 徴税費		係 名	課 税 係	
	主要施策	行政の情報化の推進		目	2. 賦課徴収費				
計画期間		平成	年度～平成	年度	事業				
法令根拠				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

課税客体の把握および課税資料として利用するため、3年に一度の評価替え年度の賦課期日(1月1日)に合わせて航空写真撮影事業を実施し、直近では平成20年度、平成23年度に実施済み。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

大多喜町内に固定資産を所有する者

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 固定資産所有者
 - ②
 - ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

・航空写真撮影業者と業務委託契約締結 → 業務実施 → 納品

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ①
 - ②
 - ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

航空写真を活用して、土地の地目認定、家屋の新築・解体状況を把握することにより現地調査や賦課業務の効率化が図られ、固定資産税の適正な課税資料として利用されることや、土地利用状況を把握することにより関係課において事業計画の策定等への活用を期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 土地筆数
 - ② 家屋棟数
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費								
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件		5,772	5,775	100.1%	5,775	100.0%	5,644	97.7%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①		71,894	71,881	100.0%	71,840	99.9%	71,841	100.0%
	②		11,010	10,947	99.4%	10,936	99.9%	10,864	99.3%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	土地、家屋等の異動が少なく、平成23年度以降撮影は行っていない。しかしながら、撮影から6年経過しており、現況も変化していることも考えられる。適正な課税客体の把握に努めることが重要であるため撮影方法等について検討しながら事業を継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

26

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地図情報システム管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費		係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	地図情報システム管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

法務局からの公図異動情報（登記済通知書）に基づき、毎年1回公図および地番図の修正作業を実施し、修正した公図や地番図について手数料を徴収して一般の閲覧に供しているほか、公図等の異動処理による適正な課税客体を把握し、翌年度の課税資料として利用する。また、システム更新時期を迎えていることからシステム更新を図っていく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町に固定資産を所有する者および公図、地番図閲覧希望者に対しての固定資産税の賦課および公図、地番図の交付

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産所有者
- ② 閲覧希望者
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

修正委託業者と委託契約の締結 → 法務局からの登記済通知書の引渡し → 業務実施 → 納品 → データ更新 → 閲覧

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ①
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公図、地番図の修正結果を基にした固定資産税の適正な課税および課税客体の把握
閲覧希望者への写しの交付

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 分合筆等公図異動処理
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		1,808	1,932	106.9%	1,914	99.1%	4,210	220.0%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他		103	125	121.4%	128	102.4%	115	89.8%
一 般 財 源		1,705	1,807	106.0%	1,786	98.8%	4,095	229.3%
総 所 要 時 間		192	192	100.0%	192	100.0%	240	125.0%
職員（時間内）		192	192	100.0%	192	100.0%	240	125.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件		5,772	5,775	100.1%	5,775	100.0%	5,644	97.7%
	② 件		343	392	114.3%	462	117.9%	427	92.4%
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件		1,025	1,045	102.0%	1,025	98.1%	1,070	104.4%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	固定資産税の賦課において法務局からの土地の分合筆や家屋の新築、滅失などの異動情報を把握し、公図および地番図への正確な情報反映は適正な課税をする上で極めて重要な作業となっている。今後も適正な課税を進める上では必要な業務であり、また、広く一般の閲覧に供していくためにも事業の継続性は高い。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

27

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		固定資産土地鑑定委託事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費		係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費			
計画期間		平成 年度～平成 30 年度	事業	賦課事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

宅地評価の基礎となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、不動産鑑定士による土地鑑定評価業務を委託し、土地の評価額を算出する。3年毎に評価替えを実施し、評価替え実施年度以外の据置年度においても地価の動向に沿った価格の修正（時点修正）を実施している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

賦課期日（1月1日）現在において、町内に固定資産を有する者に対して固定資産税を賦課する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産税所有者
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

評価替えに係る標準宅地鑑定業務委託および毎年の土地の価格の修正（時点修正）に係る状況類似地域ごとの鑑定業務委託

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 鑑定委託箇所
- ② 時点修正箇所
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の102箇所の標準地についての地価の下落状況を把握し、次回評価替え（平成30年度）の課税基礎資料を作成する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 土地筆数(宅地、雑種地)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		19,519	15,806	81.0%	13,791	87.3%	17,050	123.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他		926	1,122	121.2%	1,155	102.9%	1,034	89.5%
一 般 財 源		18,593	14,684	79.0%	12,636	86.1%	16,016	126.7%
総 所 要 時 間		288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間内）		288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件		5,772	5,775	100.1%	5,775	100.0%	5,644	97.7%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所		102					102	100.0%
	② 箇所		18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%
	③								
成果指標	① 筆		10,771	10,785	100.1%	10,807	100.2%	10,842	100.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	固定資産税の課税の基礎となる、土地の価格について適正な価格を求めるためには、専門的な知識を持ち不動産評価に精通している不動産鑑定士に委託し、適正な価格を把握し、課税に反映させることが重要であるため、事業を継続する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

28

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		家屋評価システム運用業務	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2.総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2.徴税費		係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2.賦課徴収費			
計画期間		平成 年度～平成 30 年度	事業	賦課事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内全域に毎年約50件位建築される新增築家屋に対して職員が現地調査を行い、課税基礎となる評点を家屋評価システムに入力することにより課税計算された家屋評価調書を作成し、迅速でより公平な家屋評価および課税を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に新築家屋および増築家屋を建築した者に固定資産税を課税する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 固定資産税所有者

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

家屋評価システムを活用し、家屋評価調書を作成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

家屋評価システムを活用して家屋評価調書を作成することにより、業務の効率化が図られ、より公平な課税を行うことができる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 新增築家屋棟数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		19,519	15,806	81.0%	13,791	87.3%	17,050	123.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他		926	1,122	121.2%	1,155	102.9%	1,034	89.5%
一 般 財 源		18,593	14,684	79.0%	12,636	86.1%	16,016	126.7%
総 所 要 時 間		288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間内）		288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件		5,772	5,775	100.1%	5,775	100.0%	5,644	97.7%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件		59	50	84.7%	52	104.0%	31	59.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	課税の基礎となる評点数を計算し課税計算をすることは、適正な課税をする上で重要である。また、計算についてシステムに入力することにより行うことは、事務の軽減、適正な課税など効率化が図られるので事業継続とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

29

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		住民基本台帳ネットワークシステム事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	3. 戸籍住民基本台帳費		係 名	住 民 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	1. 戸籍住民基本台帳費			
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業	259 住民基本台帳ネットワークシステム事業			
法令根拠		住民基本台帳法	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成 11 年の住民基本台帳法改正により、行政機関等に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳のネットワーク化を図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築したもの。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町住民基本台帳システムへの住民の異動情報の入力

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 住民記録異動処理件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

誤りのない住民基本台帳の作成

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	4,081	1,187	2,685	226.2%	2,641	98.4%	2,090	79.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	4,081	1,187	2,685	226.2%	2,641	98.4%	2,090	79.1%
総 所 要 時 間	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間内）	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	10,335	10,124	9,910	97.9%	9,661	97.5%	9,471	98.0%
	② 数	3,977	3,946	3,901	98.9%	3,853	98.8%	3,826	99.3%
	③								
活動指標	①	2,124	1,870	1,998	106.8%	1,488	74.5%	1,345	90.4%
	②								
	③								
成果指標	① 人	10,335	10,124	9,910	97.9%	9,661	97.5%	9,471	98.0%
	② 数	3,977	3,946	3,901	98.9%	3,853	98.8%	3,826	99.3%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	住民基本台帳ネットワークシステムは、日本国内全ての自治体に参加しているシステムであり、今後も引続き事業を継続する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

30

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		少子化対策事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	1. 社会福祉費	係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	少子化対策事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口減の大きな要因の一つである少子化に歯止めをかける効果を期待するとともに定住促進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

新生児の誕生を祝福し、養育者に出産祝い金を支給することにより、次代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに定住促進と町の活性化に資することを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 制度説明件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

出産祝金の申請書の交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請書受付件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

申請者に対して出産祝金の交付。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 支給決定件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	5,500	7,600	6,500	85.5%	8,600	132.3%	3,600	41.9%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債	5,500	7,600	6,500	85.5%	8,600	132.3%	3,600	41.9%
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間							400	100.0%
職員（時間内）							400	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 件数	39	53	45	84.9%	54	120.0%	29	53.7%	
	②									
	③									
活動指標	① 件数	39	53	45	84.9%	54	120.0%	28	51.9%	
	②									
	③									
成果指標	① 件数	39	53	45	84.9%	54	120.0%	28	51.9%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	出産祝金を交付したのち、定住化に結び付けられているか検証する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	出産祝金の交付が、定住化に結び付けられているか検証すると共に、支給方法等についても検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

31

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		子ども医療費対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	1. 児童福祉総務費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	子ども医療対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子育て家庭の負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該医療費の一部又は全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象児童数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 審査件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関から請求に対しての支払い。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 子ども医療費負担額

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	20,374	21,895	23,479	107.2%	24,836	105.8%	27,802	111.9%
国庫支出金								
県 支 出 金	7,490	7,586	9,116	120.2%	7,946	87.2%	9,621	121.1%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	12,884	14,309	14,363	100.4%	16,890	117.6%	18,181	107.6%
総 所 要 時 間							800	100.0%
職員（時間内）							800	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	1,039	956	1,009	105.5%	922	91.4%	922	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	8,254	9,079	9,161	100.0%	10,247	111.9%	11,493	112.2%
	②								
	③								
成果指標	① 千円	19,636	21,109	22,701	107.5%	24,024	105.8%	26,938	112.1%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、多重受診や頻回受診の予防対策を検討する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、保護者への医療受診の必要性や医療費の現状等について周知を図り、多重受診や頻回受診の予防対策を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

32

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		ひとり親家庭等医療費等助成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	3. 母子福祉費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	ひとり親家庭等医療費等助成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
母子家庭及び父子家庭の医療費の助成を行うことで家計への負担軽減を図り、ひとり親家庭の自立を促進する。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭の父母等の福祉の増進を図ることを目的とする。		① ひとり親家庭の人口
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。		① 給付申請件数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
医療機関からの請求に対しての支払い。		① 支給決定額
		②
		③

2. 事業費推移							(単位:千円)	
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	766	722	1,386	192.0%	1,141	82.3%	530	46.5%
国庫支出金								
県 支 出 金	382	359	500	139.3%	570	114.0%	264	46.3%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	384	363	886	244.1%	571	64.4%	266	46.6%
総 所 要 時 間							40	100.0%
職員（時間内）							40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	167	161	169	105.0%	184	108.9%	149	81.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件数	85	80	54	67.5%	80	148.1%	57	71.3%
	②								
	③								
成果指標	① 千円	766	722	1,386	192.0%	1,141	82.3%	530	46.5%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、多重受診や頻回受診の予防対策を検討する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	医療費がほぼ無料で受けられるので、保護者への医療受診の必要性や医療費の現状等について周知を図り、多重受診や頻回受診の予防対策を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

34

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		不妊治療費助成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	保健・医療	項	2. 児童福祉費		係 名	保健予防係
	主要施策	母子保健活動の充実	目	3. 母子福祉費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	不妊治療費助成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子どもを育てやすい環境に加えて、「子どもを産む」ということに対して支援を行うことで、少子化及び定住化の促進を図る効果が期待できる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもを産むことを望みながら不妊症のために不妊治療を受けている夫婦に対して、費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図ることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 申請件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

制度の周知。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

経済的負担の軽減。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 処理件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費							692	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債							692	100.0%
その他								
一般財源								
総所要時間							100	100.0%
職員（時間内）							100	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件数							11	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回数							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件数							11	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成28年度から施行。 今後の申請状況を踏まえ、他市町の状況や要望等を踏まえ助成額の見直しの検討をする。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	今後の申請状況や要望等を踏まえ、助成額の見直しの検討をする。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

35

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社会福祉係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	3. 老人福祉費			
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業			
法令根拠	緊急通報体制整備事業実施要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

ひとり暮らしの高齢者等の緊急時の見守り等を行うため平成10年より実施。平成27年度に事業の見直しを行い、人感センサーを導入した。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

65歳以上のひとり暮らし高齢者等。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 65歳以上の独居老人人口

②

③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

緊急通報装置をレンタルし、利用者が緊急時に受信センター等に通報することにより、救急・安否確認等を迅速に行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

救急・安否確認等を迅速に行う

指標名称(目的の達成度を示す)

① 利用者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	1,821	2,140	1,973	92.2%	1,651	83.7%	1,242	75.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	166	185	166	89.7%	136	81.9%	106	77.9%
一 般 財 源	1,655	1,955	1,807	92.4%	1,515	83.8%	1,136	75.0%
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	412	424	399	94.1%	430	107.8%	443	103.0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 人	48	45	50	111.1%	46	92.0%	42	91.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成28年度中、緊急通報と安否通報で救急車の出動要請が1件ずつあった。いずれも病院に搬送し、大事には至らず復調し退院している。今後も定期的に広報や回覧等で本事業の周知を行い、ひとり暮らし高齢者等の見守りを強化していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

36

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		小規模多機能型事業所等の公募、建設、開設	予算措置		介護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	介護保険係
	主要施策	高齢者保健福祉施設・機能の整備充実	目	5. 介護保険事業費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	公的介護施設等整備事業者選定委員会事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

著しい速度で進む高齢化により、介護保険制度を利用する高齢者も増加し、それに伴い介護施設の需要も増加している。特に、認知症高齢者等を対象とした施設のニーズは増加が見込まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

平成29年度に小規模多機能型居宅介護施設の建設を行い、平成30年度に事業開始が可能な事業者を決定する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 申請数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の拠点を整備・運営する事業者を選定するために公募を行う。
公的介護施設整備事業者選定委員会は、応募者の中から、一次審査（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション）を経て事業者を選定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 審査回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

平成30年度中の事業所開設を目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 決定者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費							28,000	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源							28,000	100.0%
総所要時間							120	100.0%
職員（時間内）							120	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成30年度中の事業所開設を目指した事務事業の推進

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

37

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	予算措置		介護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	介護保険係
	主要施策	介護保険事業推進体制の充実	目	5. 介護保険事業費			
計画期間		平成 28 年度～平成 29 年度	事業				
法令根拠	介護保険法第117条		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

介護保険事業は、3年を1期として計画を策定し、現在は第6期介護保険事業計画を基に介護保険事業を運営しています。平成28年度及び平成29年度において第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を策定予定

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高齢者が積極的に地域や社会に参画しながら、要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を目指す。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	ニーズ調査対象者数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種調査を実施し、サービス見込量等を推計し、介護保険事業を円滑に実施できるような施設整備計画や保険料等を策定します。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	ニーズ調査配布数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

介護保険被保険者が必要なサービスを受けることができるようにするとともに、円滑な保険給付が確立されていること

指標名称(目的の達成度を示す)

①	ニーズ調査有効回答数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							1,700	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							1,700	100.0%
総 所 要 時 間							80	100.0%
職員（時間内）							80	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							3,716	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							2,200	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							1,542	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	第7期介護保険事業計画策定に向け、予定通り事業継続 ・現行計画の評価、実績分析 ・保険料設定 ・介護保険運営協議会の実施 ・素案策定 ・パブリックコメントの実施

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

38

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		外出支援サービス事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社会福祉係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	1. 社会福祉総務費			
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業			
法令根拠	外出支援サービス事業実施要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

公共交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者及び障害者に対し、外出支援サービスを提供することにより、当該利用者の利便性の向上を図るために平成13年度より実施している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

在宅の高齢者及び障害者に対し、通院、買い物等に行く際にタクシーを利用する場合は、タクシー料金の7～8割の費用を町が助成する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 利用者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内3社（平成29年3月より4社）と委託契約を締結し実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 契約事業者数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者の利便性の向上と家族介護者の負担の軽減を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 利用延べ人員

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費	14,398	14,369	14,615	101.7%	15,540	106.3%	15,197	97.8%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	3,534	3,462	3,385	97.8%	3,527	104.2%	3,412	96.7%
一般財源	10,864	10,907	11,230	103.0%	12,013	107.0%	11,785	98.1%
総所要時間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①	282	280	255	91.1%	258	101.2%	252	97.7%
	②								
	③								
活動指標	①	3	3	3	100.0%	3	100.0%	4	133.3%
	②								
	③								
成果指標	① 人	1,969	1,951	1,852	94.9%	1,911	103.2%	1,856	97.1%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	ここ数年の傾向を見ると、一人当たり利用額が増加傾向にある。利用回数を増やしてほしいという声もあるが、事業費の増加が見込まれることから、利用者負担金の負担率を上げることも考慮していく必要がある。企画課で行っている公共交通施策の動向を確認しながら、現状維持で様子を見守っていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	ここ数年の傾向を見ると、一人当たり利用額が増加傾向にある。利用回数を増やしてほしいという声もあるが、事業費の増加が見込まれることから、利用対象者の見直し、利用者負担金の負担率の検討をしていく必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

39

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		シルバー人材対策			予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費		課 名	健康福祉課		
	施策項目	高齢者福祉			項	1. 社会福祉費		係 名	社会福祉係		
	主要施策	高齢者の社会参加の促進			目	1. 社会福祉総務費					
計画期間		平成	24	年度～平成	28	年度	事業	社会福祉関係団体助成事業			
法令根拠		社会福祉協議会事業補助金交付要綱				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

シルバー人材センターは平成21年度に発足以降順調に登録者数、利用者数を伸ばしてきたが、ここ数年受託件数、請負金額共に伸び悩んでいる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

シルバー人材センターの運営主体である町社会福祉協議会

指標名称(対象の大きさを表す)

① 登録者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

社会福祉協議会への補助金によりシルバー人材センターの運営費を負担。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高齢者の生きがいと雇用対策

指標名称(目的の達成度を示す)

① 請負件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	2,231	2,306	2,570	111.4%	1,365	53.1%	1,336	97.9%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,231	2,306	2,570	111.4%	1,365	53.1%	1,336	97.9%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①			77	100.0%	68	88.3%	81	119.1%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件	405	445	431	96.9%	405	94.0%	430	106.2%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	昨年度と比較し受託件数は25件増となった。しかし、新規利用者が伸び悩んでいることから広報の掲載や町広報を活用し、新規利用者の掘り起こしや企業、事業所等への営業努力により受託件数を増やしていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

40

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域福祉の推進(社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会補助金)	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	地域福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社会福祉係
	主要施策	社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業			
法令根拠	社会福祉協議会補助金交付要綱、民生委員児童委員協議会補助金交付要綱		個別計画	社会福祉関係団体助成事業 民生委員活動事業		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町社会福祉協議会は平成元年に法人化され、これまでもボランティア活動の促進や各地域における地域ぐるみの福祉体制づくり等を民生委員児童委員協議会と協同して行い地域福祉の中核を担っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動支援

指標名称(対象の大きさを表す)

① ボランティア団体数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町補助金により社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会へ補助を実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動を支援することにより地域福祉の推進を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① ボランティア団体加入者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	18,496	19,839	21,869	110.2%	21,893	100.1%	22,434	102.5%
国庫支出金								
県 支 出 金	99	109	96	97.0%	99	103.1%	109	110.1%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	18,397	19,730	21,773	110.4%	21,794	100.1%	22,325	102.4%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					20	100.0%	20	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 人	315	323	348	107.7%	348	100.0%	398	114.4%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	ボランティア参加人数は、昨年度と比較し、50人の増となった。しかし、ボランティアの種類によっては、不足しているものもあるため、ボランティア活動への参加を呼び掛けていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	社会福祉協議会等の果たすべき役割又は事業を再認識すると共に、計画的かつ効率的な運営について協議・検討し、安定的な運営を図る必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

41

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地籍調査事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	土地利用	項	1. 土木管理費		係 名	管 理 係
	主要施策	地籍調査の推進	目	3. 国土調査費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	国土調査事業			
法令根拠	国土調査法ほか		個別計画	大多喜町地籍調査事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地籍調査事業については、平成5年度に上瀑地区から開始し、現在、葛藤、小田代及び小沢又の8割について調査が完了。町要調査面積107.35km²に対し、平成27年度までに調査済み面積15.26km²（14.2%）、登記済面積11.92km²という状況である。これまでの進捗率では、調査完了に相当の年数を要するとともに、調査済でありながら登記に至っていない地区が多数残されている状況となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

調査対象地区の毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 要調査実施面積

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

調査工程のうち各種測量、一筆地調査及び成果作成を業務委託により実施（基準点測量、一筆地調査（境界立会ほか）、地籍測定、地籍簿及び地籍図作成）

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 調査面積

② 調査済面積

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

調査成果である地籍簿及び地籍図により、現状に基づく登記情報に改める。

また、調査成果により各種公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化等を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 登記済面積

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					10,098	100.0%	85,494	846.6%
国庫支出金								
県 支 出 金					7,573	100.0%	64,120	846.7%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					2,525	100.0%	21,374	846.5%
総 所 要 時 間					2,650	100.0%	5,112	192.9%
職員（時間内）					1,800	100.0%	3,840	213.3%
職員（時間外）					50	100.0%	120	240.0%
非常勤職員					800	100.0%	1,152	144.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① km ²					107.35	100.0%	107.35	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① km ²					0.51	100.0%	2.43	476.5%
	② km ²					14.87	100.0%	17.02	114.5%
	③								
成果指標	① km ²					8.79	100.0%	8.79	100.0%
	② km ²								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後の町全体に対する調査計画を策定し事業の推進を大幅に高めるとともに、未登記となっている成果については必要に応じ業者委託も活用しながら事業目的の達成に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

42

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		宅地造成事業(城見ヶ丘団地販売促進)	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	4. 住宅費		係 名	管 理 係
	主要施策	分譲地の販売促進	目	2. 宅地造成費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	宅地造成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

城見ヶ丘団地は、平成8年度から分譲を開始し、全66区画中7区画が未だ完売していないため、早期に販売し定住人口の増加が望まれる。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

町が分譲している船子城見ヶ丘分譲地の販売促進を図り、定住化を推進するため、当該分譲地を取得する方に土地取得に係る補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全区画数
- ② 未分譲区画数
- ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

1区画当たり500万円を補助金として交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助金交付件数
- ②
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

分譲地の販売による定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 購入した分譲地への定住数
- ② 販売済区画数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					5,000	100.0%	5,000	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					5,000	100.0%	5,000	100.0%
総 所 要 時 間					24	100.0%	24	100.0%
職員 (時間内)					24	100.0%	24	100.0%
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 区画					68	100.0%	68	100.0%
	② 区画					9	100.0%	8	88.9%
	③								
活動指標	① 件					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人					4	100.0%		
	② 区画					60	100.0%	61	101.7%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	効率的な広報活動や事業者等の協力をいただきながら販売方法等を検討し、早期完売できるよう努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

43

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策住宅助成事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	4. 住宅費		係 名	管 理 係
	主要施策	住宅建設・宅地取得に関する支援制度の利用促進	目	3. 住宅助成費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	定住化対策住宅助成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口の減少が全国的に進んでいる中、町においても人口の流出が進んでおり、町内に定住を希望している方への住宅建設や住宅のリフォームに関する支援制度が求められている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、新築又は新築住宅を購入した方に奨励金を交付する。

また、町民の住環境の向上や定住促進を図るとともに、町内産業の活性化及び雇用の創出を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-------------|
| ① | 転入者数(4月～3月) |
| ② | 住民基本台帳人口 |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

新築又は新築住宅を購入した方へ、基本額 30万円に加算条件（町内建設業者加算 30万円、転入者加算 20万円、年齢加算 20万円）に該当した額を加算した金額を奨励金として交付する。

町内施工者により実施した20万円以上のリフォーム工事に対して、10/100以内、1件当たり20万円を限度に奨励金を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------------------|
| ① | 奨励金交付件数(住宅取得) |
| ② | 奨励金交付件数(住宅リフォーム) |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この奨励金の交付により、転入して定住を促進するとともに、町内在住者の転出による人口減少を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|-----------------------|
| ① | 交付申請人世帯人口の総数(住宅取得) |
| ② | 交付申請人世帯人口の総数(住宅リフォーム) |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					18,436	100.0%	12,138	65.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他					18,400	100.0%	12,100	65.8%
一 般 財 源					36	100.0%	38	105.6%
総 所 要 時 間					284	100.0%	280	98.6%
職員（時間内）					284	100.0%	280	98.6%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人					199	100.0%	205	103.0%
	② 人					9,661	100.0%	9,471	98.0%
	③								
活動指標	① 件					20	100.0%	16	80.0%
	② 件					25	100.0%	19	76.0%
	③								
成果指標	① 人					71	100.0%	132	185.9%
	② 人					69	100.0%	127	184.1%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	周知方法を検討し効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用していただき、定住人口の増加を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

44

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町営住宅管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 土木管理費		係 名	管 理 係
	主要施策	町営住宅の整備	目	4. 住宅費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	町営住宅管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現在、町営住宅は9団地（111戸）を公営住宅として、その目的を果たしてきているが、その町営住宅も老朽化が懸念され計画的な修繕が望まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町営住宅の計画的な改修工事

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町営住宅の戸数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町営住宅長寿命化に基づき計画的に改修工事を実施する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修戸数

② 設備交換工事戸数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町営住宅の改修工事の平準化及び長寿命化

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 入居住宅の戸数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					2,757	100.0%	5,841	211.9%
国庫支出金							2,322	100.0%
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					2,757	100.0%	3,519	127.6%
総 所 要 時 間					20	100.0%	40	200.0%
職員（時間内）					20	100.0%	40	200.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 戸					111	100.0%	111	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 戸					6	100.0%		
	② 戸								
	③								
成果指標	① 戸					108	100.0%	102	94.4%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	更新コストの縮減を目指すためには、点検を強化し早期の管理修繕が必要となることから、長寿命化計画を策定し計画的な改修を実施する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

45

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路台帳管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	1. 土木管理費		係 名	管 理 係
	主要施策	道路整備計画の策定	目	1. 土木総務費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	土木総務事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町が保有する道路台帳平面図及び道路台帳図ともに紙媒体であったが、平成25年度に道路台帳の電子化を行った。また、電子化したことにより保存性の向上と併せて道路維持管理業務の効率化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

旧紙媒体であった道路台帳の電子化

指標名称(対象の大きさを表す)

① 道路延長等

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

委託業務により実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

事務の効率化及び設計図書等電子データを活用した資料の作成ができるようになった。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の電子化率

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					10,133	100.0%		
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					10,133	100.0%		
総 所 要 時 間					40	100.0%		
職員（時間内）					40	100.0%		
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① m					250, 132	100. 0%	250, 132	100. 0%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① %					100	100. 0%	100	100. 0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	道路台帳の電子化は、予定どおり実施することができた。今後は、補正作業等が主なものになるが、経費を掛けずに実施する方法を検討していきたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

46

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		橋梁長寿命化事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費		係 名	維 持 係
	主要施策	町道の整備	目	3. 橋梁維持費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	橋梁長寿命化事業			
法令根拠	道路法		個別計画	橋梁長寿命化修繕計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町が計画策定する橋梁は、平成28年度現在で76橋架設されている。このうち、建設後50年を経過する橋梁は、全体の13%を占めており、20年後の平成48年には、82%程度に増加する。これらの高齢化を迎える橋梁群に対して、従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大となることが懸念される。このような背景から、より計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋梁を維持していくための取組みが不可欠となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト削減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----|
| ① | 橋梁数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

5年に1回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高い橋梁から修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 長寿命化修繕計画策定橋梁数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架け替えに要するコストを削減する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------------|
| ① | 予防保全実施済橋梁数 |
| ② | 健全な橋梁数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	5,618	15,833	8,660	54.7%	55,042	635.6%	7,146	13.0%
国庫支出金		5,400	5,196	96.2%	30,804	592.8%	3,150	10.2%
県 支 出 金								
地 方 債		3,800	3,400	89.5%	10,800	317.6%	1,200	11.1%
そ の 他								
一 般 財 源	5,618	6,633	64	1.0%	13,438	20996.9%	2,796	20.8%
総 所 要 時 間	423	730	539	73.8%	2,132	395.5%	547	25.7%
職員（時間内）	410	682	517	75.8%	2,053	397.1%	510	24.8%
職員（時間外）	13	48	22	45.8%	79	359.1%	37	46.8%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 橋	86	86	90	104.7%	90	100.0%	90	9000.0%
	②								
	③								
活動指標	① 橋	72	72	72	100.0%	72	100.0%	76	7600.0%
	②								
	③								
成果指標	① 橋					1	100.0%	1	100.0%
	② 橋	4	4	4	100.0%	6	150.0%	7	466.7%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	橋梁の定期点検・計画策定及び見直し・修繕設計・修繕工事に多額の経費を必要とするため、交付金等を活用して財源を確保しつつ橋梁長寿命化事業の推進を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

47

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路ストック総点検・維持管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7.土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2.道路橋梁費		係 名	維 持 係
	主要施策	町道の整備	目	1.道路維持費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	町道維持管理事業			
法令根拠	道路法		個別計画	舗装維持管理計画、法面補修計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成24年12月2日に発生した笹子トンネル事故を踏まえ老朽化により危険が生じている橋梁やトンネル等の重要構造物をはじめ、道路等の社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修等の必要な対策を講ずる必要がある。また、道路インフラの老朽化に伴い維持修繕経費の増加が見込まれることから、長寿命化の観点を踏まえた対応が必要となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化と計画的な更新を実施する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	道路トンネル箇所数(トンネル台帳登録)
②	全町道の実延長
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

トンネルや道路等の社会インフラの点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し、修繕工事を実施する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	トンネル点検実施箇所
②	道路ストック点検実施延長
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化や計画的な更新に取り組むことにより、維持管理費の縮減を図るとともに安全性及び信頼性を確保する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	トンネル補修工事済
②	舗装修繕工事済
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費		1,365	60,034	4398.1%	497	0.8%	3,996	804.0%
国庫支出金		550	35,175	6395.5%			864	100.0%
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		815	24,859	3050.2%	497	2.0%	3,132	630.2%
総所要時間		65	3,741	5755.4%	20	0.5%	306	1530.0%
職員（時間内）		61	3,586	5878.7%	19	0.5%	285	1500.0%
職員（時間外）		4	155	3875.0%	1	0.6%	21	2100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 箇所	25	25	25	100.0%	25	100.0%	25	2500.0%
	② m	247,805	247,805	251,254	101.4%	250,562	99.7%	250,562	25131594.8%
	③								
活動指標	① 箇所			25	100.0%				
	② m			47,620	100.0%				
	③								
成果指標	① 箇所								
	② m								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路インフラについて、日常的にパトロールを実施し、常に安全で安心な利用ができるように適切な維持管理を行う必要がある。定期で専門的な点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定して、修繕工事を計画的に実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

48

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路改良事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7.土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2.道路橋梁費		係 名	建 設 係
	主要施策	町道の整備	目	2.道路新設改良費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	町道改良事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との連係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。町内道路網の整備に取り組む際は、住民の状況やニーズを十分に考慮することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

幹線道路との連係や安全性・利便性を向上させるため、全町的な道路整備計画を策定して町内道路網の整備を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 全町道の実延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の主要幹線である国・県道の整備促進のため、早期整備を積極的に関係機関に要請する。また、町道について、住民からの要望等を踏まえ、全町的な道路整備計画を策定し、町内道路網の整備を計画的に推進する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 道路改良工事の実施延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主要幹線の町道及び集落内の未整備町道の道路改良工事を実施することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の規格改良済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	58,533	96,516	25,267	26.2%	68,056	269.3%	69,594	102.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	14,400	84,400	14,100	16.7%	55,100	390.8%	55,300	100.4%
そ の 他								
一 般 財 源	44,133	12,116	11,167	92.2%	12,956	116.0%	14,294	110.3%
総 所 要 時 間	4,410	4,615	1,574	34.1%	2,635	167.4%	5,328	202.2%
職員（時間内）	4,273	4,310	1,509	35.0%	2,538	168.2%	4,965	195.6%
職員（時間外）	137	305	65	21.3%	97	149.2%	363	374.2%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① m	247,805	247,805	251,254	101.4%	250,562	99.7%	250,562	25131594.8%
	②								
	③								
活動指標	① m	48	214	52	24.3%	209	401.9%	574	14282.2%
	②								
	③								
成果指標	① m	145,996	145,996	148,211	101.5%	148,211	100.0%	150,256	101.4%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	インフラ長寿命化計画や町総合計画を盛り込んだ道路整備計画の策定が急がれる。また、道路整備計画は、町道認定や未登記処理等の道路管理全般の課題も考慮しなければならない。計画策定後は、それに基づいた事業の実施が求められる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

49

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		道路維持事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7.土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2.道路橋梁費		係 名	維 持 係
	主要施策	町道の整備	目	1.道路維持費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	町道維持管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との連係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。集落内の町道について、未だに未整備などところが多く、狭小部が解消されていない路線があり、通行車両や歩行者の安全性に支障をきたしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

集落内の未整備路線の計画的な整備を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落内未整備路線延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

集落内の未整備路線の計画的な整備に向け、関係地区内の合意形成と用地提供の促進を図る。合意が得られ用地の確保が済んだところから、予算を確保して町道の補修工事や集落内の未整備町道の部分改良工事（狭小部等）を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 整備工事の実施延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

集落内町道の通行車両や歩行者の安全性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 整備済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費								
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① m							101,809	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m								
	②								
	③								
成果指標	① m								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	関係地区の合意や用地確保を早めるため、関係地区との協議の場を多く持ち地域住民への啓発を促すことが必要となる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

50

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域営農活動支援事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費		係 名	農政係
	主要施策	農業生産基盤の整備	目	5. 農地費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	多面的機能支払交付金事業			
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

様々の要因により農業生産活動が停滞し、耕作放棄地が増加する中、個々の農業者が集落単位として、農業生産活動基盤の維持管理を行うことに対し、その活動の支援を行っている。平成28年度は、12組織が活動している。しかし、多面的機能支払交付金事業の書類作成が膨大で書類の修正等の調整に時間を費やしており、今後参加集落の増加に伴い、組織と町の書類調整が煩雑になる傾向が予想され、組織の広域化(組織の合併)を視野に検討が必要と思われる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落組織数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間(計画)を5年間とし、農家、非農家を問わず設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備や共同活動に対し年度毎に交付金を交付する。多面的機能支払交付金12組織認定。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 認定件数(累計)

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 活動件数(集落組織)

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費			2,019	100.0%	16,337	809.1%	24,365	149.1%
国庫支出金			1,010	100.0%	8,377	829.8%	12,344	147.3%
県支出金			505	100.0%	3,980	788.4%	6,010	151.0%
地方債								
その他								
一般財源			505	100.0%	3,980	788.4%	6,011	151.0%
総所要時間			270	100.0%	540	200.0%	540	100.0%
職員(時間内)			240	100.0%	480	200.0%	480	100.0%
職員(時間外)			30	100.0%	60	200.0%	60	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件	60	60	58	96.7%	55	94.8%	51	92.7%
	②								
	③								
活動指標	① 件	3	3	5	166.7%	8	160.0%	12	150.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	3	3	5	166.7%	8	160.0%	12	150.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	多面的機能支払交付金を実施している集落組織については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、今後も法制化された事業であることから、事業は継続したい。多面的機能支払交付金については、要望集落も増加し、職員の事務量が増え負担が多いことから活動組織を統合する広域化を視野に検討する必要がある。また、近年国の予算が厳しく、今後満額交付されないことが予想されるため、その旨を活動組織に理解してもらう必要があると考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

51

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		農業振興補助事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持管理	目	5. 農地費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	土地改良関係団体事業			
法令根拠	大多喜町農林道等維持管理及び資材の支給に関する要綱他		個別計画	農林道、用排水路の維持管理、補修、更新等に関する経費の補助			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農林道、用排水路等の維持管理、補修等に関しては、地域関係者の協力を得て実施しており、これに要する資材の支給を行っているが、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理等が困難になりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農林道、用排水路等の適正な維持管理や補修を進めることを目的とし、維持管理等を行おうとする地域関係者にこれに要する資材の80%以内を支給している。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象地区数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域関係者の申請に基づき、資材支給に関する要綱に定められた手続きを経て砕石、生コンクリート等の資材を支給する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請地区数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農林道、用排水路等の維持管理が適正に行われ、農林業の進行に寄与するとともに豪雨等による災害の発生を未然に防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 補助地区数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	473	808	1,392	172.3%	1,487	106.8%	1,761	118.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	473	808	1,392	172.3%	1,487	106.8%	1,761	118.4%
総 所 要 時 間	10	11	14	127.3%	15	107.1%	12	80.0%
職員（時間内）	10	11	14	127.3%	15	107.1%	12	80.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	6	8	9	112.5%	15	166.7%	12	80.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	6	10	9	90.0%	15	166.7%	12	80.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	現状と課題に記したように、複数年計画により整備を行う農家組合等には、整備費用の一部を支援できるので事業継続としたい。また、小規模災害等への対応策として提案できることから、予備の予算措置を要望したい。なお、多面的機能支払交付金事業を行っている集落については、多面的の方で対応してもらいたい。

2 次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

52

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	土地改良関係団体事業			
法令根拠	土地改良施設維持管理適正化事業		個別計画	ため池の整備補修			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業用ため池は、かんがい用水を確保するための重要な農業施設のひとつであるが、農業後継者の不足等により、適正な維持管理が困難になっている。このようなことから整備補修に必要な経費を計画的に積み立てて事業を実施する土地改良施設維持管理適正化事業を推進している。
本事業の受益者負担は30%であり、米価が低迷する中で事業実施が難しくなりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

三又菅ノ尻ため池の整備補修に要する経費の一部を補助した。
小土呂荒関ため池の拠出金を賦課徴収し、土地改良事業団体へ納入した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 事業実施希望地区数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助金交付に当たっては、十分な事業内容の確認を行い、拠出金に関しては受益者側と調整を図った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------------------|
| ① | 事業内容や支払い関係書類等の確認 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

老朽化が進む農業用施設の適正な維持管理を進める。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 年間1施設程度の整備補修 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	105	555	450	81.1%	450	100.0%	1,400	311.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	78	528	450	85.2%	450	100.0%	450	100.0%
一 般 財 源	27	27					950	100.0%
総 所 要 時 間	15	70	60	85.7%	60	100.0%	190	316.7%
職員（時間内）	15	70	60	85.7%	60	100.0%	180	300.0%
職員（時間外）							10	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 地区	1	2	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	1	1	1	100.0%	1	100.0%	2	200.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件							1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業振興や防災の観点から揚水機、ため池、排水路等の農業施設の整備補修は重要であり、今後も地域の要望に応じて計画的に事業を実施していくべきと考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

53

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		農家台帳システム運用事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理	目	1. 農業委員会費		
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	農業委員会運営事業		
法令根拠	農地法第52条の2		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農家台帳システムは、町内に保有される農地の地番、地目、地積等を一括管理するシステムとして、平成11年より紙台帳からシステム化されている。平成27年農業委員会等に関する法律の改正により、平成28年に全国統一の農地情報公開システムに移行した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に農地を保有する農家及び非農家の農地情報を一括管理し、農地集積率向上に役立てた。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
	① 台帳登録された町内外全農家数(土地持ち非農家含む。)
	②
	③

◆手段（具体的なやり方、手順）

平成27年法改正により、平成28年度内に、現行の農家台帳システムから意向調査表を作成する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
	① 農地利用意向調査表作成件数
	②
	③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

これまでの台帳機能に加え、中間管理機構との連携機能を備えたことにより、農地の所有者と作り手のマッチングをさせやすくなるため、これまで以上に担い手への農地集積率の向上に期待する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
	① 農地集積面積
	②
	③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費			12,066	100.0%	1,046	8.7%	1,047	100.1%
国庫支出金								
県 支 出 金			544	100.0%	60	11.0%	61	101.7%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			11,522	100.0%	986	8.6%	986	100.0%
総 所 要 時 間			926	100.0%	927	100.1%	930	100.3%
職員（時間内）			926	100.0%	927	100.1%	930	100.3%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 戸			1,910	100.0%	1,910	100.0%	1,910	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件					215	100.0%	77	35.8%
	②								
	③								
成果指標	① %			11.4	100.0%	11.5	100.9%	11.7	101.7%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	引き続き農家台帳システムを有効活用し、担い手への集積等を図り、農業生産基盤の維持・管理に努める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

54

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農地利活用促進事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産 業 振 興 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	主要施策	新規就農の支援	目	3. 農業振興費			
計画期間		平成 24 年度～平成 30 年度	事業	農業振興事業			
法令根拠			個別計画	青年等就農計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を持続するため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、給付金を交付し、次世代を担う農業者を育成する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町で認定した「青年等就農計画（5年）」により、新規就農者5名を対象に事業を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 青年等就農計画数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

農業事務所改良普及課と事業者の就農状況を確認し、技術指導等を行った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 就農状況等の確認回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年等就農計画に沿った営農を継続し事業を遂行する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業(給付金)継続者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	2,250	6,000	7,500	80.0%	7,500	100.0%	7,500	100.0%
国庫支出金	2,250	6,000	7,500	80.0%	7,500	100.0%	7,500	100.0%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	160	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%
職員（時間内）	160	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①	3	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①	3	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	事業要綱が改正され、実施要件等が厳しいものとなったため、さらに充実した指導を行える体制を作る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					0	100.0%	0	
	②								
	③								
活動指標	①					0	100.0%	0	
	②								
	③								
成果指標	①					0	100.0%	0	
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	2	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	1	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	1	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	9	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	③事業縮小	新規移住者を対象とした補助部分を除外し、既存の施設園芸農家に特化した補助事業とする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	事業内容の周知を徹底し、地域農業の育成を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

56

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		農業関係施設維持管理事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済				款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課	
	施策項目	農林業				項	1. 農業費		係 名	農 政 係	
	主要施策	生産性の向上推進				目	6. 農業施設費				
計画期間		平成	28	年度～平成	28	年度	事業	集落センター管理運営事業 味の研修館管理運営事業 農村コミュニティセンター管理運営事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
農業関係施設については、既に建築及び導入から相当な年数が経過しているものがあるため、急な修繕及び備品の故障等があった場合、利用者に迷惑をかけてしまっている。このことから、修繕及び備品一つにとってもかなりの費用がかかるため、ある程度計画的に修繕等を行う必要がある。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称(対象の大きさを表す)
農業関連施設を利用者に適切に使用してもらうために、施設の修繕及び備品の更新を行う。		① 農業関連管理施設数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称(手段や活動内容を示す)
利用者に備品等を適正に扱っていただけるよう臨時職員を配備する。		① 勤務日数(味の研修館)
		② 勤務日数(農村コミュニティセンター)
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称(目的の達成度を示す)
集落センター、農村コミュニティセンター、味の研修館の利用者数		① 施設利用者数
		②
		③

2. 事業費推移								(単位:千円)	
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
総 事 業 費			11,881	100.0%	31,591	265.9%	7,695	24.4%	
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
そ の 他									
一 般 財 源			11,881	100.0%	31,591	265.9%	7,695	24.4%	
総 所 要 時 間			2,098	100.0%	2,741	130.6%	2,679	97.7%	
職員（時間内）			52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%	
職員（時間外）									
非常勤職員			2,046	100.0%	2,689	131.4%	2,627	97.7%	

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 棟	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 人			264	100.0%	326	123.5%	272	22024.3%	
	② 人					21	100.0%	67	6700.0%	
	③									
成果指標	① 人			10,325	100.0%	7,905	76.6%	7,668	97.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	利用者が使用するためには、適切な維持管理は必須と考えることから、今後も建物の修繕及び備品の更新について適時に行う。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

57

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		産業まつり実行委員会補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	主要施策	地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大	目	3. 農業振興費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	農業振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町における農林業及び商工業を幅広く紹介するとともに、生産者と消費者の相互理解を深め、地場産品の消費拡大と地域産業の活性化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の農家や企業を中心に地場産品の販売や照会するコーナーを設け、販売及び紹介を実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 広報による町民への周知(リーフレット)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の農家や企業が地場産品を持ち寄り商品の販売や照会し、商品のPRや販売及び紹介を実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 出店数(農家・企業)

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の農家や企業が出品する地場産品を再度求めるようなリピーター化や大多喜町のイメージ向上に役立てたい。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 来客数(レジ打ち回数)

② 大鍋販売数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費			385	100.0%	350	90.9%	350	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			385	100.0%	350	90.9%	350	100.0%
総 所 要 時 間					187	100.0%	187	100.0%
職員（時間内）					187	100.0%	187	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 数	400	400	400	100.0%	400	100.0%	400	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 店			24	100.0%	24	100.0%	25	104.2%
	②								
	③								
成果指標	① 人					959	100.0%	811	84.6%
	② 杯			530	100.0%	271	51.1%	327	120.7%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	さらに多くの町内農家や企業が地場産品を持ち寄り, 商品の販売や照会をしてもらえるようPRしていきたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

58

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		野生獣被害対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	2. 林業費		係 名	農政係
	主要施策	有害獣等への対策強化	目	1. 林業総務費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	鳥獣被害防止総合対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農作物への深刻な被害を及ぼし、農業者の生産意欲減退の原因である有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）対策として、有害鳥獣の捕獲及び柵の設置を推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民に対し、農作物被害の予防策としての補助事業を紹介する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 広報の配布数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

猟友会へ箱わなを貸与するとともに捕獲経費の一部を助成。柵の設置に対し補助金を交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 柵の延長

② 箱わなの貸与数

③ 電気柵補助件数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）の捕獲・柵の設置を推進し、農業者の生産意欲減退の防止を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有害鳥獣の捕獲数

② 農作物被害額

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費	19,288	16,567	23,360	141.0%	15,069	64.5%	19,449	129.1%
国庫支出金	16,367	3,350	10,175	303.7%	10,600	104.2%	16,369	154.4%
県支出金	2,152	6,142	6,032	98.2%	2,500	41.4%	2,012	80.5%
地方債								
その他		636						
一般財源	769	6,439	7,153	111.1%	1,969	27.5%	1,068	54.2%
総所要時間			2,080	100.0%	2,080	100.0%	2,080	100.0%
職員（時間内）			1,924	100.0%	1,924	100.0%	1,924	100.0%
職員（時間外）			156	100.0%	156	100.0%	156	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 部	4,200	4,200	4,200	100.0%	4,100	97.6%	4,100	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m	11,348	6,943	10,463	150.7%	0		4,600	100.0%
	② 基	0	40	6	15.0%	0		31	100.0%
	③ 件	20	19	9	47.4%	14	155.6%	17	121.4%
成果指標	① 頭	1,885	1,264	1,673	132.4%	2,281	136.3%	2,753	120.7%
	② 千円	12,114	11,649	11,568	99.3%	11,294	97.6%	12,031	106.5%
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害は明確な減少にはなっておらず、生息域については年々拡大傾向にある。引き続き有害鳥獣の捕獲や柵の設置を推進したい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

59

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町有林管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	産業振興課
	施策項目	農林業	項	2. 林業費		係 名	農政係
	主要施策	計画的な森林の整備	目	2. 林業振興費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	町有林管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町が所有する山林の下刈りや町有林内の林道、作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町有林の苗木植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 林道作業道の延長
- ② 下刈り面積
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

千葉県森林組合に委託し、苗木の植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを年3回実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 草刈り回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

林道及び作業道の良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 通行可能な林道・作業道の延長距離
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0	0.0%	2,500	100.0%	2,500	100.0%
国庫支出金			0	0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源				0.0%	2,500	100.0%	2,500	100.0%
総 所 要 時 間	0	0	0	0.0%	37	100.0%	37	100.0%
職員（時間内）				0.0%	37	100.0%	37	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%
	② ha	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回			3	100.0%	3	100.0%	3	300.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		
成果指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も継続して、林道・作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

60

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		街並み整備地区修景整備事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	7. 土木費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	3. 都市計画費		係 名	商工観光係
	主要施策	商店街の環境・景観整備	目	1. 街路事業費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	街並み整備助成事業補助金			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

歴史的景観条例、街並み整備事業により、町民一体となった景観づくりを進め保全し観光客誘致に繋がってきている。歴史的景観整備地域の核家族化や高齢化に伴い、町民の皆様に理解をいただくことが難しくなったので、要望調査を実施し計画的に修景事業を実施していくことが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

歴史的な町並みの景観整備を図るため、まちづくり協定地域内における景観整備等に寄与する事業に対し、補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	協定地域内対象物件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町景観整備事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となる事業区分、経費及び補助額が決められている。交付申請書の提出されたら書類審査し交付決定をし指定口座へ支払う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

歴史的景観未実施地区に対し要望調査を行い、計画的に事業を行い房総の小江戸大多喜としての景観づくりを推進していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	実績数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費	467	780	6,491	832.2%	3,000	46.2%		
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	467	780	6,491	832.2%	3,000	46.2%	0	
総所要時間								
職員(時間内)								
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件							548	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	1	2	2	100.0%	1	50.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件							0	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	歴史的な町並みの景観を保存していく必要があるため、歴史的景観未実施地区に対し要望調査を行い、計画的に事業を行っていく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	歴史的町並み整備対象地区の検討・見直し、地域での懇談会の開催、組織づくりが必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

61

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		空き家等を活用した起業支援事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	空き家等を活用した起業支援事業			
法令根拠	大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内において空き家等を活用し、新たに事業を起こす個人を支援し、町内の産業の活性化及び発展を図る。商店街の活性化（シャッター街解消）がねらいということもあり移住定住される者に対する補助など、補助制度の見直しを図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

商店街の空き家等を活用し創業する起業家（個人）へ補助金交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

起業者が創業するための資金に対し補助することで、商店街の活性化に繋がる。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
① 広報回数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き地を活用し新たに起業する個人へ補助したが、補助対象地域を商店街としたため、更に活性化へ繋がるのが期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
① 実績数
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費					1,500	100.0%	1,500	100.0%
国庫支出金					1,500	100.0%		
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源							1500	100.0%
総所要時間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	① 回					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商店街の空き家を活用した起業、城下街並みを訪れる観光客や地域の方とのコミュニティの場を整備する必要があるため、今後も引き続き事業の見直しを含め継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	補助対象者、補助対象、補助額等支援制度の見直しが必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

62

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		経営改善普及事業及び地域総合振興事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	1. 商工費	係 名	商工観光係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町商工会を中心にポイントカードやプレミアム商品券の導入など中小企業の活性化を図ってきた。また、各商店街では、高齢化や後継者不足が深刻な問題となってきたので、地域住民、商工会、県産業振興センター等と連携を持ち振興策について協議検討をしていく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内中小企業の経営合理化並びに近代化への支援活動への補助

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 町内中小企業数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

経営改善普及講習会開催、経営指導員による巡回指導

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-------|
| ① | 講習会数 |
| ② | 巡回指導数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

年間とおした事業実施により、相談機関としての組織確立など商工会組織の強化にも繋がった。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------------|
| ① | 大多喜町商工会会員数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	5,800	5,100	7,400	145.1%	4,600	62.2%	6,355	138.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	5,800	5,100	7,400	145.1%	4,600	62.2%	6,355	138.2%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 社							512	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回	8	13	10	76.9%	10	100.0%	11	110.0%
	② 件	1,591	1,598	1,633	102.2%	1,274	78.0%	1,348	105.8%
	③								
成果指標	① 数							318	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	町内中小企業の経営改善普及講習会開催、各種支援は引き続き実施していくことが必要である。また、各商店街の活性化を推進していくため関係機関や団体と連携し、振興策について協議・検討していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

63

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		中小企業育成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	商業	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	商業団体の育成・強化	目	2. 商工業振興費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	商業振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

要綱で申請する際は、町商工会を經由して一括して提出される。1月1日から12月31日までの算定期間であることから、1月中に町商工会から申請書が一括提出され、書類審査し交付決定し、2月末までに事業者が請求書を町へ提出する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内で起業創業するための中小企業に対し、事業用資金の融資を受けた場合に利子の補給を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	町内中小企業数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業者は、交付要綱に基づき利子補給金交付申請書を必要書類を添えて、町商工会を經由し提出する。提出書類審査し交付決定を事業者へ通知する。事業完了した事業者は実績報告書、その後請求書を提出し、指定口座へ振り込む。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	広報回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

企業連絡協議会、町商工会等に対して制度の周知を図り、経営改善されることにより地域経済の安定に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	申請件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	2,780	2,886	2,963	102.7%	2,896	97.7%	2,623	90.6%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,780	2,886	2,963	102.7%	2,896	97.7%	2,623	90.6%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 社							512	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	104	117	131	112.0%	130	99.2%	128	98.5%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	引き続き関係機関と連携を図り、事業を実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
産業の振興と雇用の推進を図ることを目的として「大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例」を制定し、町内に事業所を新設、増設又は移設する者に対し奨励措置を講じることにより事業者を支援する。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 申請件数 ② ③
製造業、情報通信技術利用事業、旅館業（下宿営業を除く）、道路貨物運送業、倉庫業、その他町長が特に認める事業		
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 広報回数 ② ③
奨励措置を受けるには、事業所の新設等の工事に着手する前に、大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例適用申請に事業計画書を添えて提出。		
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 新設事業所数 ② 増設事業所数 ③ 移設事業所数
町内既存企業の体質強化や産業開発支援により企業経営の安定が望める。		

2. 事業費推移								
(単位:千円)								
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					117	100.0%	136	116.2%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					117	100.0%	136	116.2%
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件							0	100.0%
	② 件							1	100.0%
	③ 件							0	100.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	商工会や企業連絡協議会など関係団体を含め、今後情報を周知することを強化し、制度の周知に努め町内業者の活性化に努める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

65

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光レクリエーション振興	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	祭り・イベント等の充実・活用	目	3. 観光費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	観光振興事業			
法令根拠	大多喜町補助金等交付規則		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

行政主体とした各種イベントの見直しにより経費削減。また、民間主導型へ移行し3年が経過し、町民や事業者の活力に繋がった。町最大のイベント大多喜お城まつりは、事務労力等の負担が大きいこともあり、民間のみの運営は難しい状況。また、観光客誘致に関わる地域活性化対策との連携を検討する必要がある。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

イベントの見直しによりレンゲ祭り廃止、さくらまつりや紅葉まつりの実施主体を観光協会へ移行し民間の活力を生んだ。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	イベント実施回数
②	
③	

◆手段 (具体的なやり方、手順)

事業主体へ補助金交付することで、事業展開が図られるようになっている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	補助金交付額
②	チラシ配布枚数
③	

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

お城まつり運営を民間主導へ少しずつ実行委員会組織を確立していくことが重要。また、地域経済への波及に繋がるよう対策を講じる必要がある。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	観光客入込数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費	6,900	5,835	5,325	91.3%	5,340	100.3%	6,180	115.7%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	6,900	5,835	5,325	91.3%	5,340	100.3%	6,180	115.7%
総所要時間								
職員(時間内)								
職員(時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 回			2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 千円	6,900	5,835	5,325	91.3%	5,340	100.3%	6,180	115.7%
	② 枚							36,000	100.0%
	③								
成果指標	① 人							985,174	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も引き続き民間型のイベント運営へ完全移行するよう、関係者、団体、実行委員会と協議を重ねていく。また、今後のイベント内容として芸能人の出演等についても継続するのも含めて協議を重ねる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	民間と行政とが相乗効果が得られるよう役割分担をし、協働によるイベント運営を行い、観光振興を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

66

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光案内看板、観光トイレ改修事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	PR活動の強化と観光案内板の整備	目	3. 観光費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	観光施設管理事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

千葉～市原～大多喜までの国道297号沿いに、「大多喜市街地」、「房総の小江戸大多喜」のサイン看板を設置し、大多喜城や商店街への入込客を増やし地域振興にも繋がっていく。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

町外者対象 (観光目的の来町者)

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 観光案内看板設置数
- ② 観光トイレ設置数
- ③

◆手段 (具体的なやり方、手順)

道路上、個人敷地を含めてその土地に看板を設置する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 観光案内看板
- ②
- ③

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

観光客入込数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 観光客入込数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		300	658	219.3%	1,841	279.8%	605	32.9%
国庫支出金								
県 支 出 金		150	438	292.0%	1,227	280.1%	372	30.3%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		150	220	146.7%	614	279.1%	233	37.9%
総 所 要 時 間								
職員 (時間内)								
職員 (時間外)								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 件							14	100.0%
	② 件							3	100.0%
	③								
活動指標	① 件		1	2	200.0%	1	50.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人	927,758	1,076,482	1,086,482	100.9%	812,579	74.8%	985,174	121.2%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に分配されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	既存看板の維持管理及び設置場所の見直しについて検討していき、魅力ある広告看板にしていくことで観光客のおもてなしに繋がる。 また、関係機関とも連携を図り魅力ある看板にも配慮する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	既存看板の維持管理及び設置場所の見直しについて検討していき、魅力ある広告看板にしていくことで観光客のおもてなしに繋がる。 また、観光トイレは、観光地としての良し悪しを左右する大事な施設であるので、しっかりとした維持管理を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

67

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光客誘致事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	産業・経済	款			課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項			係 名	商工観光係
	主要施策	PR活動の強化と観光案内板の整備	目				
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業				
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道と台湾の収集線が姉妹鉄道提携を結んだことを契機に、主として台湾観光客を対象とした誘致事業を実施した。また首都圏中央連絡自動車道の開通により羽田空港、成田空港からのアクセスが改善されたことで外国人観光客を本町へ誘致し本町の活性化に繋げる。宿泊施設等で言語、生活習慣の違いで細やかな対応等が必要となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

外国人誘客のため、主に台湾からの観光客の誘致を目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 県内外国人宿泊数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国語パンフレットを1万部作成し、収集鎮（台湾）へのトップセールスを実施し、本町いただく。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報PR回数

② 外国語パンフレット設置個所数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内に観光客として訪日、宿泊され経済活性化に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 外国人宿泊数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費					1,127	100.0%		
国庫支出金					1,127	100.0%		
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
総所要時間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人					278	100.0%		
	②								
	③								
活動指標	① 回							1	100.0%
	② 数							12	100.0%
	③								
成果指標	① 人			163	100.0%	461	282.8%	272	59.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	観光名所・施設、宿泊施設での外国人対応の必要性がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	観光名所・施設、宿泊施設での外国人対応の必要性がある。 また、2020年オリンピックに向けて、お城、いすみ鉄道、菜の花、紅葉、羽田から1時間の立地にある本町の良さについても国内外へSNS等を利用した情報発信を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

68

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		大河ドラマ誘致事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費		課 名	産業振興課
	施策項目	観光	項	1. 商工費		係 名	商工観光係
	主要施策	他産業との連携による観光関連事業の推進	目	3. 観光費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	観光振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本多忠勝、忠朝を主役とした大河ドラマの誘致を推進し、町の歴史、文化のPRと観光・商工業の活性化を図るため実行委員会で誘致活動を実施している。また、本多家ゆかりの地やドラマ化先進自治体を視察し、町づくりの取り組み状況、経済効果、交流の輪を広め実現に向けて活動をしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

NHK大河ドラマを本町へ誘致するため実行委員会への活動費として補助金を交付している。

指標名称(対象の大きさを表す)

①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

お城まつり実行委員会など、各団体が開催するイベントでの誘致活動。県外視察費への支援として補助金の交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 誘致活動回数
② 視察回数
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜城入館者や観光施設等、町を訪れる観光客増を求めドラマ化に繋げる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光入込数
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
総所要時間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	① 回					4	100.0%	4	100.0%
	② 回					2	100.0%	2	100.0%
	③								
成果指標	① 人	927,758	1,076,482	1,086,237	100.9%	812,579	74.8%	985,174	121.2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工観光係、観光協会が関係するイベントへの参加により実行委員会の活動が町民をはじめ、見物客や観光客へPR出来たことで、町の知名度アップや来訪者に繋がっている。今後も引き続き、関係機関と連携を図り実施していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	大河ドラマ誘致活動は、今年で8年が経過する。平成28年度は、本多忠勝のゆかりのある県外3か所での要望活動、日本放送協会長へ要望書の提出等様々な活動を行っているが、ドラマ化への実現に至っていない。今後も引き続き、関係機関と連携を図り要望活動を実施していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

69

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		遊歩道整備事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款			課 名	産業振興課
	施策項目	公園・緑地・水辺	項			係 名	商工観光係
	主要施策	特色ある公園・緑地・親水空間の整備	目				
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業				
法令根拠		個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白峡遊歩道は、平成元年に千葉県において県単独事業として事業認定を受け、平成8年度に第1期整備区間として栗又の滝から1.7Kmが完成した。その後第2期整備区間は、事業決定がされたものの事業が休止状態となっている。町では、これを引き継ぐ形で平成25年度までに周辺環境調査を行うとともに、用地測量及び詳細設計を行ったが、総事業費が約6億円と多額の事業費を要するため、町単独事業として実施することは困難であり、国・県の補助事業等を活用し、実施する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

第2期整備区間の面白峡遊歩道L＝2.1Km基本計画策定に係る基本設計及び詳細設計、環境影響調査を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 基本計画延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

千葉県環境審議会へ当計画に関する意見、老川地域かわまちづくり推進協議会とともに事業計画を推進していく。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 活動数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

当計画で総事業費が多額であるため国県補助事業を活用し実施していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業費

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	25,015	26,320	3,400	12.9%	145,056	4266.4%		
国庫支出金		11,000			58,000	100.0%		
県支出金								
地方債					50,000	100.0%		
そ の 他								
一 般 財 源	25,015	15,320	3,400	22.2%	37,056	1089.9%		
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① Km	2.1	2.4	2.4	100.0%	2.4	100.0%		
	②								
	③								
活動指標	① 回	1	2			0	100.0%	0	
	②								
	③								
成果指標	① 千円	25,015	26,320	3,400	12.9%	145,056	4266.4%		
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	整備工事の実施に向けた補助金の確保

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	利用者の安全性に配慮した計画の見直しを実施すると共に、事業実施に向けた財源の確保が必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

70

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		水道高料金対策補助金繰出事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費		係 名	水 道 業 務 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費			
計画期間		平成 24 年度～平成 28 年度	事業	上水道高料金対策事業			
法令根拠	総務大臣通知 「地方公営企業繰出金について」		個別計画	水道高料金対策補助金繰出			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため繰出金を計上する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない上水道事業について、他水道事業との料金格差を縮小させることにより、水道加入者（町民）の負担を平準化する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|------|
| ① | 水道料金 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

水道事業から提出される水道事業収支（資金）計画を確認し、水道事業会計へ補助金を繰出す。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 年度末現金預金残高 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

施設の更新、維持管理を実施することにより、施設の不具合による緊急の断水、漏水の防止が図られる。特に漏水を防止することにより、水をつくる経費等が抑えられるとともに道路陥没事故の防止につながる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 有収率 |
| ② | 建設改良費 |
| ③ | 漏水修理件数 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	76,500	76,500	75,000	98.0%	73,000	97.3%	73,000	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源	76,500	76,500	75,000	98.0%	73,000	97.3%	73,000	100.0%
総 所 要 時 間	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間内）	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 円	2, 299	2, 299	2, 364	102. 8%	2, 364	100. 0%	2, 364	100. 0%
	②								
	③								
活動指標	① 円	293, 402, 147	289, 088, 713	278, 042, 358	96. 2%	259, 419, 521	93. 3%	223, 076, 087	86. 0%
	②								
	③								
成果指標	① %	81. 08	88. 94	88. 37	99. 4%	89. 60	101. 4%	89. 42	99. 8%
	② 円	83, 402, 562	42, 589, 253	43, 302, 202	101. 7%	64, 421, 061	148. 8%	121, 478, 933	188. 6%
	③ 件	78	63	58	92. 1%	48	82. 8%	48	100. 0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	繰出額は、総務省が示す繰出基準額、水道事業の損益収支、経営状況・内容等を十分勘案し、決定する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

71

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		住宅太陽光発電システム設置補助	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	環境保全	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	主要施策	地球温暖化対策の推進	目	3. 環境衛生費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度		事業	環境保全事業		
法令根拠	大多喜町住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年度より町民の住環境に対する助成制度として本事業が創設をされた。地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し補助金を交付している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、最大出力が10キロワット未満である太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 一般家庭住宅家屋数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、最大出力が10キロワット未満である太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------------------------|
| ① | 住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数 |
| ② | 広報回数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------------------------|
| ① | 住宅太陽光発電システム促進事業補助金交付件数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	1,911	2,319	2,723	117.4%	1,120	41.1%	1,280	114.3%
国庫支出金								
県 支 出 金	956	1,159	1,361	117.4%	560	41.1%	640	114.3%
地 方 債								
そ の 他	955	1,160	1,362	117.4%	560	41.1%	640	114.3%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	75	90	95	105.6%	40	42.1%	40	100.0%
職員（時間内）	75	90	95	105.6%	40	42.1%	40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 戸	11,010	11,012	10,943	99.4%	10,935	99.9%	10,864	99.4%
	②								
	③								
活動指標	① 件	15	18	19	105.6%	8	42.1%	8	100.0%
	② 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	③								
成果指標	① 件	15	18	19	105.6%	8	42.1%	8	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	地球温暖化により再生エネルギー社会を迎え、今後もさらに小エネが促進されることから、事業継続はするものの補助に対する設備については考慮のうえ実施する必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

72

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		小水力発電所管理運営事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	環境保全	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	主要施策	環境保全施策の総合的推進	目	3. 環境衛生費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	小水力発電所管理運営事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白峡発電所は昭和35年まで稼働し廃止していた旧東京電力発電所の跡地を利用し、地球温暖化対策、資源の有効利用、災害時非常用電源また、施設を観光資源として地域活性化につなげる目的で平成24年度着工、平成25年度竣工した。現在、施設運営は大多喜町・関電工水力発電事業協同全体が行っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化対策、資源の有効利用、災害時非常用電源また、施設を観光資源として地域活性化につなげる目的

指標名称(対象の大きさを表す)

①	平均計画売電量
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

安定的な取水量の確保のため、栗又取水口及び小沢又水路における塵芥の除去を町により実施し、現在は小沢又水路に機械式塵芥機を設置した。※年度別平均発電量と売電料 H26→38.5kw、12,281千円。H27→37.9kw、12,124千円。H28→49.8kw、8,058千円。平成28年度は年度途中で機器の故障が発生し、10月以降は発電を停止した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	平均発電効率
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域に根差した親しみのある発電所としての観光の要所となり、効率的な発電と売電が永続的におこなえる施設となること。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	平均実績売電量
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費		746	3,069	411.4%	6,900	224.8%	2,213	32.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他		17	2,914	17141.2%	6,880	236.1%	2,213	32.2%
一 般 財 源		729	155	21.3%	20	12.9%		
総 所 要 時 間		400	240	60.0%	160	66.7%	140	87.5%
職員（時間内）		400	240	60.0%	160	66.7%	140	87.5%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① kW			65	100.0%	64	98.5%	71	110.9%
	②								
	③								
活動指標	① %			38	100.0%	39	102.6%	45	115.4%
	②								
	③								
成果指標	① kW			65	100.0%	64	98.5%	71	110.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	合理的な取水量と効率的な発電量により発電効率を高め、安定的な売電料を確保すること。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		漏水調査業務				予算措置		水道		所 属	
実施計画	基本目標	生活環境				款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課	
	施策項目	上水道・汚水処理				項	3. 上水道費		係 名	水 道 施 設 係	
	主要施策	水道事業の健全運営				目	1. 上水道運営費				
計画期間		平成	28	年度～平成	30	年度	事業	漏水調査業務			
法令根拠		地方公営企業法				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

水道事業における現時点での有収率は89%となっており、今後90%以上を目標値として掲げることから、有収率向上に向け、漏水調査の徹底等に取り組んでいく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

漏水調査員（臨時職員）による漏水調査を行うとともに漏水の有無の判断をするための量水器設置工事を実施する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 漏水調査に係る日数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各浄配水場、地区別の配水量を把握し、系統別に漏水の有無を判断するために各所に量水器の設置を行う。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 設置箇所

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

漏水調査及び量水器設置による配水流量確認等により、早急な漏水対応が図れ有収率の向上へ繋がる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 漏水修理件数

②

②

2. 事業費推移

(单位:千元)

[illegible]

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 日							210	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件							48	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も有収率向上に向け、漏水調査業務を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		面白浄水場改修事業				予算措置		水道		所 属	
実施 計画	基本目標	生活環境				款	4.衛生費		課 名	環 境 水 道 課	
	施策項目	上水道・汚水処理				項	3.上水道費		係 名	水 道 施 設 係	
	主要施策	水道事業の健全運営				目	1.上水道運営費				
計画期間		平成	28	年度～平成	30	年度	事業	面白浄水場の更新			
法令根拠		地方公営企業法				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白浄水場については、建設から既に40年が経過し、施設の経年劣化が目立つことから、改修工事を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 施設改修に向けた各種調査	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① 施設状況確認及び水質調査日数 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 面白浄水場改修予定地の取得	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 取得件数 ② ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 改修工事を実施することにより水質の安定化、ランニングコストの軽減、施設の耐震化が見込め、水道水の安定供給が見込めるとともに有収率の向上が図れる。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 有収率 ② ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

[illegible]

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 日	16		10	100.0%	10	100.0%	90	900.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	7		5	100.0%				
	②								
	③								
成果指標	① %	81	89	88	98.9%	90	102.3%	89	98.9%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	引き続き施設更新に向け、改修計画に取り組む。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

75

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		配水施設改修事業	予算措置		水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4.衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3.上水道費		係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1.上水道運営費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	配水施設改修事業			
法令根拠	地方公営企業法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化の進む面白浄水場系配水施設の改修に取り組み、施設管理の上で重要となるランニングコスト削減に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

老朽化の進む配水施設の改修

指標名称(対象の大きさを表す)

① 面白浄水場系配水施設数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

優先順位を設け計画的な改修を進める。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修が必要となる配水施設数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

改修完了施設数

指標名称(目的の達成度を示す)

① 改修済配水施設数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							10,000	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債								
そ の 他							10,000	100.0%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間							360	100.0%
職員（時間内）							360	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 箇所							1	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 箇所							1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引続き配水施設の改修に取り組みランニングコストの削減に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

76

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		配水管布設替事業	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	配水管布設替事業		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

漏水が頻発している箇所の特定を把握し、耐用年数が経過している集落内配水管等布設工事を実施し、有収率の向上に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

漏水が頻発する箇所の布設工事を実施するための調査

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 布設延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

布設工事が必要となる箇所の優先順位を設け、計画的に工事を施工する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 布設替件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

配水管布設工事を行ったことにより有収率の向上が図れた。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有収率

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	46,621	13,734	36,720	267.4%	40,672	110.8%	20,000	49.2%
国庫支出金								
県支出金								
地 方 債	28,050	10,000	11,000	110.0%	23,000	209.1%	10,000	43.5%
そ の 他	17,560						10,000	100.0%
一 般 財 源	1,011	3,734	25,720	688.8%	17,672	68.7%		
総 所 要 時 間	30	20	70	350.0%	40	57.1%	40	100.0%
職員（時間内）	30	20	70	350.0%	40	57.1%	40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① m	995	401	809	201.7%	1,159	143.3%	300	25.9%
	②								
	③								
活動指標	① 件	3	2	7	350.0%	4	57.1%	6	150.0%
	②								
	③								
成果指標	① %	81	89	88	98.9%	90	102.3%	89	98.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も有収率向上に向け、配水管布設工事を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

77

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		水質管理体制の強化	予算措置		水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費		係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	水質管理体制の強化			
法令根拠	地方公営企業法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

毎日の簡易検査、毎月の多項目検査、各浄水場の水質状況を日々監視する必要があることから水質管理体制の強化に努める必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

日々の水質検査業務実施及び薬品注入の設定

指標名称(対象の大きさを表す)

① 水道水の供給日数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

浄水の採水試験及び浄水への薬品添加

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 浄水の採水及び薬品添加日数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

日々、安全で安定した水道水の供給が図れる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 水道水の供給日数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							2,700	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他							2,700	100.0%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 日							365	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 日							365	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 日							365	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も水質管理体制の徹底に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

78

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		合併浄化槽設置補助事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	主要施策	合併処理浄化槽の設置促進	目	3. 環境衛生費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	合併処理浄化槽設置整備事業			
法令根拠	大多喜町家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

合併処理浄化槽の設置補助は、5年毎に市町村において生活排水処理基本計画を策定し、循環型社会形成推進地域計画に基づき国及び県の補助事業の採択を受け実施している。平成23年度から平成27年度までに、80基の合併浄化槽設置に対して助成。平成28年度から平成32年度までのに60基の助成を見込む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に居住し、又は居住しようとする者に、区域において、転換を行う者に「家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金」を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 一般家庭住宅家屋数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

1. 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請書受付
2. 工事施工
3. 検査
4. 補助金交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|--------------------------|
| ① | 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請数 |
| ② | 広報回数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 浄化槽設置数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	9,760	10,206	6,810	66.7%	5,850	85.9%	3,530	60.3%
国庫支出金	2,509	2,359	1,726	73.2%	1,026	59.4%	1,447	141.0%
県 支 出 金	3,690	3,852	2,580	67.0%	2,266	87.8%	1,333	58.8%
地 方 債								
そ の 他	1,972	1,571	1,252	79.7%	1,400	111.8%	375	26.8%
一 般 財 源	1,589	2,424	1,252	51.7%	1,158	92.5%	375	32.4%
総 所 要 時 間	152	200	104	52.0%	88	84.6%	80	90.9%
職員（時間内）	152	200	104	52.0%	88	84.6%	80	90.9%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 戸	11,010	11,012	10,943	100.0%	10,935	99.9%	10,864	99.4%
	②								
	③								
活動指標	① 件	19	19	13	68.4%	11	84.6%	7	63.6%
	② 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	③								
成果指標	① 件	46	29	33	113.8%	22	66.7%	28	127.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	24		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	水環境の適正な処理の観点から、未転換の家庭には今後とも転換設置を促す必要があるため、継続的に広報・ホームページを通じ周知を行う。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

79

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		一般廃棄物減量化事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2. 清掃費	係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費		
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町では一般廃棄物における可燃ごみは、現在いすみクリーンセンターにおいて焼却処理をしており、処理経費は町が排出をした重量により負担金として納入している。可燃ごみには多種の廃棄物が混入され、中でも水分を多量に含んだ廃棄物も多くこれらの水分を取り除くことによる処理経費の縮減が課題である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

モニタリング対象地域戸数に対し、一定期間可燃ごみ中における水分の水切りを依頼し、排出された可燃ごみの重量を検証する目的をもって実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	水切り器配布前の可燃ごみの重量
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

モニタリング対象地域戸数(870戸) に水切り器「水切りダイエット」を配布し、排出された可燃ごみの重量をモニタリング実施前・後の重量を検証する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	水切り器配布後の可燃ごみの重量
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

水切り器「水切りダイエット」配布前・後の可燃ごみの減量化による処理経費の縮減を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	モニタリング対象地域における可燃ごみ重量の増減
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							206	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							206	100.0%
総 所 要 時 間							42	100.0%
職員（時間内）							42	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① kg							15,600	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① kg							14,410	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① kg							△1,200	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	25	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	①事業拡大	今回実施をした結果に基づき、水切り器「水切りダイエット」配布による重量の減少が図られたことから、平成29年度は町全戸へ配布することとし。町民へごみの減量化を意識づける継続的に啓発に努める必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	今回実施した方法により、可燃ごみの重量の減少に効果が見られた。今後は、広報活動等を積極的に行い、更なる一般廃棄物の減少を図る必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

80

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		環境課題(ごみ)意識啓発事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理	項	2. 清掃費		係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚	目	2. 塵芥処理費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	環境センター運営事業			
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内全戸数に「ごみ収集カレンダー」「ごみの正しい出し方」を配布し適正な分類による排出を促している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民に対し、適切な廃棄物の分別排出を促すの事業

指標名称(対象の大きさを表す)

① 人口

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

全世帯に対し、毎年年間を通じての「ごみ収集カレンダー」、また適切な分別を促す「ごみの正しい出し方」を配布している。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 世帯数

② 広報回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

家庭・事業者（可燃ごみ）の焼却量

指標名称(目的の達成度を示す)

① ごみの焼却量

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					134	100.0%	134	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					134	100.0%	134	100.0%
総 所 要 時 間					56	100.0%	56	100.0%
職員（時間内）					56	100.0%	56	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人					9,661	100.0%	9,471	98.0%
	②								
	③								
活動指標	① 戸					3,873	100.0%	3,825	98.8%
	② 回					12	100.0%	12	100.0%
	③ 回								
成果指標	① kg					2,384,825	100.0%	2,183,180	91.5%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	廃棄物の適正な排出の徹底と、ごみの減量化に対する町民の意識を高揚する事業の展開を図りたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		一般廃棄物(ガラス・陶器類資源化)運搬処分委託事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	生活環境				款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課	
	施策項目	衛生管理				項	2. 清掃費		係 名	環境センター係	
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚				目	2. 塵芥処理費				
計画期間		平成	28	年度～平成	28	年度	事業	環境センター運営事業			
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

一般廃棄物には可燃ごみの他ガラス、陶器類排出をされる。平成27年度まではこれらは最終処分場において処分をしていた。循環型社会の到来によりこれら廃棄物も資源化を図ることが求められる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） 一般廃棄物として排出をされるガラス、陶器類の搬入量	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す) ① ガラス、陶器類の年間排入量 ② ③
◆手段（具体的なやり方、手順） 一般家庭等から適正にガラス、陶器類の排出を促し、資源化するため専門業者に委託する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す) ① 委託業者数 ② 町民への広報の回数 ③
◆成果（どのような結果を求めるのか。） 廃棄物からリサイクル資源へとしたガラス、陶器類のリサイクル量	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す) ① 資源化された量 ② ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

[illegible]

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① kg							43,600	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 社							1	100.0%
	② 回							12	100.0%
	③								
成果指標	① kg							43,190	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	25		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成27年度以前は最終処分をしていた廃棄物を、平成28年度から再資源化しリサイクル率の向上を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人							9,508	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回							26	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 時間							150	100.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	収集の効率化を図るため、集積場所における排出量に応じたコンテナ量の適切な配置を行う。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	17,725	17,330	17,055	98.4%	16,726	98.1%	16,232	97.0%
	②								
	③								
活動指標	① 件	262	279	316	113.3%	291	92.1%	303	104.1%
	②								
	③								
成果指標	① 日	185	195	217	111.3%	199	91.7%	201	101.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	適切な施設運営を図るため、施設の維持・管理を注意深く行い改修事業を計画的に実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

84

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	地域子育て支援センター運営事業			
法令根拠	厚生労働省通達		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

この事業は、核家族化が進行する中で、育児不安の解消をサポートするため、町内2ヶ所（各保育園）で育児相談や育児指導、交流会の開催、出前保育のほか子育てや食育に関する情報提供を平成16年度から実施している。近年利用者が減少傾向にあるため、歯止めを掛けたい。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

保育園内に子育て支援センターを設置し、未就園児とその保護者を対象に育児相談等を実施し、育児不安の解消や育児に関する情報提供するなどの子育て支援を行った。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	対象人口数(未就園児)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

通常時は直接支援センターを訪れて利用し、イベント時は申込みの上、参加費を負担して利用する。
地域に出向いて開催する出前保育の実施による利便性の向上を図った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	出前保育利用者数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・保護者の育児不安の解消
- ・健全な子育て

指標名称(目的の達成度を示す)

①	子育て支援センター利用者数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	8,144	8,641	7,900	91.4%	6,533	82.7%	5,155	78.9%
国庫支出金	4,008	3,710	2,629	70.9%	2,484	94.5%	2,447	98.5%
県支出金			2,629	100.0%	2,173	82.7%	1,713	78.8%
地 方 債								
そ の 他	15	12	9	75.0%	12	133.3%	14	116.7%
一 般 財 源	4,121	4,919	2,633	53.5%	1,864	70.8%	981	52.6%
総 所 要 時 間	3,840	3,840	3,840	100.0%	3,840	100.0%	3,840	100.0%
職員（時間内）	2,400	2,400	2,400	100.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	1,440	1,440	1,440	100.0%	1,440	100.0%	1,440	100.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	153	155	151	97.4%	154	102.0%	128	83.1%
	②								
	③								
活動指標	① 人	132	109	60	55.0%	75	125.0%	167	222.7%
	②								
	③								
成果指標	① 人	2,879	2,212	1,345	60.8%	1,063	79.0%	1,638	154.1%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	広報内容を充実させて参加者を募り、今後も子育てをサポートするために継続していきたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	広報内容を充実させて参加者を募り、今後も子育てをサポートするために継続していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

85

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		児童クラブ運営事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	児童クラブ運営事業			
法令根拠	大多喜町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例・同条施行規則		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

核家族化が進行し共働き世帯が増加する中、両親の就業等により放課後家庭において保護を受けることのできない児童を保育し、子育て支援を図るため、本事業は平成14年度から実施している。
利用者は、児童数の減少とは反対に近年増加が続いている。
学童クラブは、町内に2ヶ所で老川、西畑地区は、西小学校内に「つくし」、総元、大多喜、上瀑地区は旧上瀑小学校内に「たんぽぽ」を設置している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

この事業は、共働き家庭等の放課後家庭において保護を受けることができない児童の健全育成を図るため、学童クラブにおいて一定時間生活指導等を行った。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 入所児童数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・入所申込みに対して審査の結果、決定通知を交付し、一ヶ月毎に納付書を発行する。
・夏休みは、別途募集及び決定を行う。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申込件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・児童の安全確保
・保護者への就業機会の提供と就労時間の確保

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 使用料の額

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	13,489	11,950	12,934	108.2%	17,388	134.4%	16,123	92.7%
国庫支出金					3,067	100.0%	3,098	101.0%
県 支 出 金	4,656	4,839	4,928	101.8%	3,067	62.2%	3,093	100.8%
地 方 債							5,255	100.0%
そ の 他	4,712	4,220	4,680	110.9%	5,289	113.0%		
一 般 財 源	4,121	2,891	3,326	115.0%	5,965	179.3%	4,677	78.4%
総 所 要 時 間	10,840	10,840	10,840	100.0%	10,840	100.0%	10,840	100.0%
職員（時間内）	240	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	10,600	10,600	10,600	100.0%	10,600	100.0%	10,600	100.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	75	68	75	110.3%	82	109.3%	78	95.1%
	②								
	③								
活動指標	① 件	75	68	75		82	109.3%	78	95.1%
	②								
	③								
成果指標	① 円	4,712	4,220	4,680	110.9%	5,289	113.0%	5,255	99.4%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	子育て環境の多様化に伴い、児童クラブのニーズが今後も高まっていくと推察できるので、時代の変化にも対応できるように児童クラブの運営を継続していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

86

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小学校低・中学年外国語活動推進事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	2. 小学校費		係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校教育における「確かな学力」の育成【重要】	目	2. 教育振興費			
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	2261小学校教育振興事業			
法令根拠			個別計画	小学校低中学年外国語活動業務			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小学校低中学年を対象に総合等の時間に英語教育を実施しているが、総合等の授業時間の割り当て時間が不足している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

小学校低中学年生（1年から4年）を対象に英語教育を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 児童数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師を派遣し、隔週で1時間英語教育を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ①
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

小学校低中学年生（1年生から4年生まで）を対象に英語教育を継続的に実施して行くことで語学力の向上を図るほか、内外にPRすることで定住人口の増加に結び付ける。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 授業時間
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					584	100.0%	2,034	348.3%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源					584	100.0%	2,034	348.3%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					226	100.0%	221	97.8%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①					15	100.0%	17	113.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	①事業拡大	次期学習指導要領の改訂により、小学校の英語科授業が始まることに伴い、英語教育支援アドバイザーに業務委託して事業の拡大を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	①事業拡大	1次評価と同じ。

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							344	100.0%
	②							37	100.0%
	③								
活動指標	①							104	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							134	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	授業の効率化及び教育振興の向上を図るため、今後も継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 90・91

平成 28 年度事業分（事後評価）

事務事業名		厨房機器入替・設備改修工事	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	1. 保健衛生費	係 名	学校給食センター
	主要施策	学校給食の充実	目	3. 学校給食費		
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	503. 学校給食センター管理運営事業		
法令根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ市学校給食事務委託が廃止され、平成27年度から大多喜町の単独運営となっている。
 一般財源負担は児童生徒数の減等により平成28年度は歳出で対前年度178千円の減となったが、歳入33,522千円のうち中学校学校給食費補助金2,751千円はふるさと基金から財源充当となっている。（平成29年度は一般財源からの充当予定）
 今後は施設及び調理器具の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新を行うとともに、より一層経費節減に努める必要がある。
 （平成29年度中に学校給食のあり方について検討し、運営方針について決定する）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の小中学校児童生徒に対し、安全で安心できる給食を円滑かつ安定的に供給した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	児童生徒数(教職員含む)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

学校給食衛生管理基準に基づき適正な食品管理や衛生管理を行うとともに、調理従事者の資質向上を図るために定期的な研修を実施し、安全な給食の提供に努めた。
 また、厨房機器、ボイラー等機械器具については定期的にメンテナンスを行い、重大な故障を未然に防ぎ円滑な給食の提供に努めた。
 ※平成28年度は厨房機器（ガスフライヤー）の入替を及び排水処理施設プロワ交換工事を実施した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	提供日数
②	研修回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

安全で安心な給食を円滑かつ安定的に供給する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	喫食数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	149,836	147,798	150,713	102.0%	107,600	71.4%	105,184	97.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	101,163	97,543	97,723	100.2%	35,761	36.6%	33,605	94.0%
一 般 財 源	48,673	50,255	52,990	105.4%	71,839	135.6%	71,579	99.6%
総 所 要 時 間	26,297	25,742	21,606	83.9%	19,023	88.0%	18,861	99.1%
職員（時間内）	26,179	25,632	21,530	84.0%	18,973	88.1%	18,847	99.3%
職員（時間外）	118	110	76	69.1%	50	65.8%	14	28.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人	1, 292	1, 249	1, 185	94. 9%	684	57. 7%	638	93. 3%
	②								
	③								
活動指標	① 日	198	199	201	101. 0%	199	99. 0%	197	99. 0%
	② 回	3	3	3	100. 0%	3	100. 0%	3	100. 0%
	③								
成果指標	① 食数	251, 265	248, 551	223, 420	89. 9%	124, 042	55. 5%	119, 026	96. 0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	5	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	給食施設及び調理器具等の老朽化が進んでいるため、計画的に施設修繕や調理器具等の入替を行い学校給食の安定供給を図るとともに、職員研修を各学期毎に今後も実施（年3回）して衛生管理の徹底を図る。 また、業務改善により適正な人員配置を行い経費の節減に努め、平成29年度中に本町学校給食のあり方について検討し、運営方針を決定する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

94

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

(単位:千円)

事務事業名		大多喜高校支援推進事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	2. 総務費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育	項	1. 総務管理費	係 名	学校教育係
	主要施策	県立高校の魅力アップへの支援	目	6. 企画費		
計画期間		平成 28 年度～平成 30 年度	事業	大多喜高校支援推進事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜高校の存続に向けた取組を行い、魅力ある学校づくりを支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

学力向上として「スタディサプリ」を導入し、生徒数を確保する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 全校生徒数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

受講対象者に、「スタディサプリ」の配信を行う。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 受講生徒数

② 未受講生徒数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

学力向上を目指したことにより、生徒数を確保できた。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 募集定員

② 入学生徒数

③

2. 事業費推移

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							1,000	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源							1,000	100.0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 人							458	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 人							229	100.0%
	② 人							229	100.0%
	③								
成果指標	① 人							160	100.0%
	② 人							164	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	①事業拡大	義務教育からの学びを連続させていくような事業を展開していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	中高の連携をはじめ、大学、地域、企業との連携を提言し、実践することにより、中学生と中学生の保護者並びに大多喜高校生にとって、魅力ある高校、在学して良かった高校となるよう事業を推進する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

96

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		保育園事業の充実	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	保育サービスの充実	目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	保育園管理運営事業			
法令根拠	児童福祉法		個別計画	大多喜町子ども・子育て支援事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園の統合を行い、平成12年4月につぐみの森保育園、平成16年4月にはみつば保育園を多様な保育ニーズに応えるため総合的保育園として整備・開園した。
少子化傾向は続いていることから、入園者は減少しているが、核家族化の進展により0歳児から2歳児の需要が増えているため、待機児童は出ていないものの保育士（臨時職員）の確保を図る必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の安全と健康増進に向け保育環境や設備の整備・管理を図っている。
保護者のニーズに応えられるよう、送迎バスの運行のほか乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスを実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	① 0歳～6歳住民基本台帳人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

保育園入園について、広報掲載等により周知を行った。保護者からの保育認定申請により、保育の必要について認定を行うとともに保育園入園申請書により保育園の入所について決定した。
一時保育や休日保育については、事前の申請書の提出によりサービスの利用が出来る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	① 休日保育延べ利用者数
②	送迎バス延べ利用者数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

乳幼児を保育することで、次代を担う児童の健全な育成を図り、保護者の就労の機会などを確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	① 入園児童数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費	243,355	230,764	227,677	98.7%	212,360	93.3%	211,829	99.7%
国庫支出金	303		231	100.0%	231	100.0%	182	78.8%
県 支 出 金	1,030	1,592	637	40.0%	320	50.2%	150	46.9%
地 方 債								
そ の 他	51,537	50,231	49,490	98.5%	46,221	93.4%	46,978	101.6%
一 般 財 源	190,485	178,941	177,319	99.1%	165,588	93.4%	164,519	99.4%
総 所 要 時 間	82,560	82,560	82,560	100.0%	82,560	100.0%	85,718	103.8%
職員（時間内）	53,760	53,760	53,760	100.0%	51,840	96.4%	52,731	101.7%
職員（時間外）								
非常勤職員	28,800	28,800	28,800	100.0%	30,720	106.7%	32,987	107.4%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比	
対象指標	① 人	386	376	369	98.1%	362	98.1%	340	93.9%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	74	74	63	85.1%			1	100.0%	
	② 人	706	507	536	105.7%	541	100.9%	401	74.1%	
	③									
成果指標	① 人	233	221	218	98.6%	208	95.4%	212	101.9%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	少子化等の社会的課題に対応していくための保育園運営を考え、実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

97

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		特色ある保育の実施	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	特色ある保育の実施	目	1. 児童福祉総務費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	特徴のある教育の展開事業			
法令根拠			個別計画	大多喜町総合戦略			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

幼少期から英語に親しみ語学力の向上を図るため、3歳児以上の園児を対象に園のカリキュラムに組み込み「保育園英語あそび教室」を実施している。また、下園後に語学力の向上と併せて親子での学びとふれあいの場を提供するため「親子英語教室」を平成27年度から開催している。
 今後は定住人口の増加に繋がるようPRを強化していく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の語学力の向上と親子での学びの場を提供するため英語あそび教室と親子英語教室を実施した。
 また英語による特徴のある教育を展開している町であることを広く町内外にPRし移住者の増加を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 英語あそび教室の実施回数 |
| ② | 親子英語教室実施回数 |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師による生の英語を聴き学ぶことで発音やアクセントなどを吸収できるよう三育学院大学と連携し実施した。
 ・親子英語教室は、申込みにより受付け、参加者の都合により時間帯を替えて受講することが出来るよう柔軟に対応している。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | PR回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・園児の健やかな成長と語学力の向上
- ・定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 定住人口 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					1,365	100.0%	1,791	131.2%
国庫支出金					1,365	100.0%		
県支出金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							1,791	100.0%
総 所 要 時 間					100	100.0%	351	351.0%
職員（時間内）					100	100.0%	351	351.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	① 回					117	100.0%	114	97.4%
	② 回					40	100.0%	80	200.0%
	③								
活動指標	① 回							3	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	小学校の学習指導要領が3月31日に改定されたことに伴い、平成30年度から小学3年生から英語の授業が始まるため、今後も実施方法を見直しながら継続していきたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	小学校の学習指導要領が3月31日に改定されたことに伴い、平成30年度から小学3年生から英語の授業が始まるため、今後も実施方法を見直しながら継続していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

98

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		男女共同参画講演会	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	生涯学習課
	施策項目	男女共同参画社会	項	1. 総務管理費		係 名	社会教育係
	主要施策	男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成	目	1. 一般管理費			
計画期間		平成 28 年度～平成 32 年度	事業	男女共同参画推進事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

女性では、出産・育児後に再び職に就くために問題が多く、男性では長時間労働により家庭や地域における活動に制約があるなど、課題がある。男女共同参画社会に向けた意識改革や様々な場における環境整備を促進し、男女共同参画に関する講演会等を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民を対象に男女共同参画に関する講座開催について、ホームページ掲載、チラシ配布等により啓発に努めた。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	対象者数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

男女共同参画に関する講座の実施
開催日：平成29年2月19日（日）
内容：ワーク・ライフバランス講座
講師：ファザーリング・ジャパン理事 林田香織

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	開催回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

講座に参加したことにより、男女共同参画への意識改革につながる。
講座参加者数：23名

指標名称(目的の達成度を示す)

①	参加者数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費							70	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							70	100.0%
総 所 要 時 間							70	100.0%
職員（時間内）							70	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							9,500	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							23	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	男女共同参画意識の定着は、一時的な啓発活動では達成できず、継続していくことが求められる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

99

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		結婚支援のための拠点づくり事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	3. 民生費		課 名	生涯学習課
	施策項目	雇用・結婚	項	1. 社会福祉費		係 名	社会教育係
	主要施策	結婚促進のための支援施策の推進	目	4. 青少年女性対策費			
計画期間		平成 27 年度～平成 32 年度	事業	結婚支援のための拠点づくり事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町における少子化の要因として晩婚化や未婚者の増加による出生率の低下が挙げられる。これを解消するためには若い男女が知り合う機会を増やすことにより結婚及び出産数の増加を図ることが望まれる。このことから、出会いの場として青年サークルを設立し、事業を実施することで知り合う機会を提供した。今後、青年サークルの会員の増加、青年サークル会員主体のサークル活動の実施が課題。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

青年を対象とした拠点を中央公民館内に作り、仲間づくりや交流を通じて出会いの場を提供した。
会員の募集、また、イベントの参加者の募集をした。対象は、18歳から40歳までの独身の男女。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 独身者数(18歳～40歳) |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

青年サークル事業として、スノーボードを実施。実施するにあたり、ポスター掲示、チラシの配布により参加者の募集をした。
日時：平成29年2月24日（金）～26日（日） 場所：群馬県
参加者：7名（男性4名、女性3名）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 事業の実施回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年サークルの事業を多く実施し、知り合う機会を提供する。
知り合う機会を提供した結果、多くのカップルが誕生し、結婚に結びつく。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 参加者数 |
| ② | カップル成立数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総 事 業 費					715	100.0%	530	74.1%
国庫支出金					715	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源							530	100.0%
総 所 要 時 間					780	100.0%	106	13.6%
職員（時間内）					380	100.0%	100	26.3%
職員（時間外）					10	100.0%	6	60.0%
非常勤職員					390	100.0%		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					1,700	100.0%	1,600	94.1%
	②								
	③								
活動指標	①					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①					11	100.0%	7	63.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	青年サークル会員の募集方法及び事業内容について見直しをする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

100

平成 28 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大多喜の冊子発行事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化	款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	生涯学習	項	4. 社会教育費		係 名	図書館係
	主要施策	図書館の機能強化	目	3. 図書館費			
計画期間		平成 28 年度～平成 28 年度	事業	大多喜の冊子発行事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらえるよう、移住希望者が大多喜町に関心を持ち、風土や生活実態に関する知識を得て、職や住宅を確保し、実際に定着に至るまでの施策として、大多喜町で自分らしく働き、笑い、育む人たちの日々の暮らしを見つめ、観光ガイドとは一線を画した「大多喜で生きる」ことを記録する冊子の作成を目的として事業を執行した。課題は今後長く継続していくこと。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらうこと。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 移住問合せ件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜の冊子「あてら」第2号、3号（5000部／1回）を作成し、県内図書館90館、荒川区、品川区、目黒区の図書館20館、県外書店、事業所約50カ所に無料配布。「あてら」WEB版公開。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 冊子の発行部数

② 冊子の発行回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらうこと。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 移住者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
総事業費					950	100.0%	1,826	192.2%
国庫支出金					900	100.0%		
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源					50	100.0%	1,826	3652.0%
総所要時間					48	100.0%	96	200.0%
職員（時間内）					48	100.0%	96	200.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①					119	100.0%	163	137.0%
	②								
	③								
活動指標	①					5,000	100.0%	5,000	100.0%
	②					1	100.0%	2	200.0%
	③								
成果指標	①					13	100.0%	16	123.1%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらえるよう図書館からも情報を発信していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	24 年度	25 年度	26 年度	前年比	27 年度	前年比	28 年度	前年比
対象指標	①							36	100.0%
	②								
	③								
活動指標	①							5	100.0%
	②								
	③								
成果指標	①							1	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	各文化団体の会員の高齢化や会員数の維持に向けて支援を充実させ、芸術・文化活動を活性化するために事業を継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	評 価 意 見 等
今後の方針	②事業継続	1次評価と同じ。